



埼玉県のマスコット
さいたまっち コバトン

埼玉県四半期経営動向調査 (令和7年1～3月期)

県内中小企業の景況感

県内中小企業の景況感は、持ち直している。
先行きについては改善の動きがみられる。

特別調査 価格転嫁について
最低賃金の引上げについて
外国人材の雇用について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和7年1～3月期についての結果報告です。
アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,282社から御回答いただきました。

(回答率 58.3%)

令和7年3月31日
埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中に公表します。
アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 （１）書面によるアンケート調査 （２）業界団体及び個別企業へのヒアリング
- 2 調査対象期間 令和7年1～3月（調査日：令和7年3月1日時点）
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製造業	960	552	57.5
	非製造業	1,240	730	58.9
	計	2,200	1,282	58.3
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	29		
	建設業	3		
	小売業	11		
	飲食店	1		
	情報サービス業	3		
	運輸業	1		
	サービス業	2		
	計	50		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※ 製造業（12業種）

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※ 非製造業（7業種）

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

業種別の回答数及び回答内容については、ホームページに掲載している集計表を御覧ください。

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合（％）の差をDI値として集計しています。

DI（景気動向指数：Diffusion Index）とは

増加（好転）と回答した企業割合から減少（悪化）と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50％ 「変わらず」20％ 「減少」30％

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

（注1）本文中の割合（％）については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

（注2）設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数（1,282件）とは一致しない。

目次

I 調査結果概要	- 4 -
1 経営者の景況感と来期の見通しについて	- 4 -
(1) 景況感	- 4 -
(2) 来期の見通し	- 4 -
2 売上げについて	- 5 -
3 資金繰りについて	- 5 -
4 採算について	- 5 -
5 設備投資について	- 6 -
6 ヒアリング調査の概況	- 7 -
(1) 売上げ・採算について	- 7 -
(2) 現在の景況感について	- 7 -
(3) 今後の見通しについて	- 7 -
II 調査結果の詳細（アンケート調査からみた経営動向）	- 8 -
1 経営者の景況感と来期の見通しについて	- 8 -
(1) 現在の景況感	- 8 -
(2) 来期（令和7年4月～6月期）の見通し	- 10 -
2 売上げについて	- 12 -
(1) 当期（令和7年1月～3月期）の状況	- 12 -
(2) 来期（令和7年4月～6月期）の見通し	- 12 -
3 資金繰りについて	- 13 -
(1) 当期（令和7年1～3月期）の状況	- 13 -
(2) 来期（令和7年4～6月期）の見通し	- 13 -
4 採算について	- 14 -
(1) 当期（令和7年1月～3月期）の状況	- 14 -
(2) 来期（令和7年4月～6月期）の見通し	- 14 -
5 設備投資について	- 15 -
(1) 当期（令和7年1～3月期）の状況	- 15 -
(2) 来期（令和7年4～6月期）の見通し	- 16 -
III ヒアリング調査からみた企業の声	- 19 -
1 製造業	- 19 -
(1) 一般機械器具	- 19 -
(2) 輸送用機械器具	- 20 -
(3) 電気機械器具	- 21 -
(4) 金属製品	- 22 -
(5) プラスチック製品	- 23 -
(6) 食料品製造	- 24 -
(7) 鉄鉄铸件	- 25 -

（８）印刷業	- 26 -
（９）工業塗装	- 27 -
2 小売業	- 28 -
（１）百貨店	- 28 -
（２）スーパー	- 28 -
（３）商店街	- 29 -
（４）その他の小売業・卸売業	- 29 -
3 宿泊業	- 30 -
4 飲食店	- 30 -
5 情報サービス業	- 31 -
6 サービス業（旅行業）	- 32 -
7 運輸業	- 32 -
8 建設業	- 33 -
IV 特別調査	- 34 -
1 価格転嫁について	- 35 -
（１）価格交渉（相談）の実施状況（回答数：1, 254社・単一回答）	- 35 -
（２）1年前と比べた価格交渉（相談）のしやすさ（回答数：1, 259社・単一回答）	- 38 -
（３）価格転嫁の実施状況（回答数：1, 141社・単一回答）	- 39 -
（４）直近1年間の賃上げの実施状況について（回答数：1, 266社・単一回答）	- 42 -
（５）直近1年間の業績について（回答数：1, 277社・単一回答）	- 42 -
（６）「パートナーシップ構築宣言」の登録状況（回答数：1, 244社・単一回答）	- 43 -
2 最低賃金の引上げについて	- 44 -
（１）今回の最低賃金引上げに伴う自社における賃金の引上げ状況（回答数：1, 219社・単一回答）	- 44 -
（２）最低賃金引上げによる経営への影響（回答数：1, 229社・単一回答）	- 46 -
（３）必要な行政支援（回答数：1, 233社・複数回答）	- 47 -
3 外国人材の雇用について	- 48 -
（１）外国人材の雇用状況（回答数1, 265社・複数回答）	- 48 -
（２）今後外国人材を雇用したいか（回答数1, 220社・複数回答）	- 49 -
（３）外国人材の雇用に関する課題（回答数1, 004社・複数回答）	- 51 -
（４）必要な行政支援（回答数：876社・複数回答）	- 52 -
V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移	- 53 -
VI 参考 アンケート調査票	- 59 -

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、持ち直している。

先行きについては改善の動きがみられる。

〔景況感DI〕

- ・前期比で2.8ポイント減少し▲40.8となり、3期ぶりに悪化した。
- ・業種別では、製造業、非製造業ともに3期ぶりに悪化した。

〔景況感の先行きDI〕

- ・前期比で0.3ポイント増加し▲17.4となった。2期ぶりに改善した。

〔売上げDI、資金繰りDI及び採算DI〕

- ・売上げDIは▲22.3となり、2期ぶりに悪化した。
- ・資金繰りDIは▲8.9となり、2期連続で改善した。
- ・採算DIは▲26.6となり、4期ぶりに悪化した。

〔設備投資の実施率〕

- ・前期比で2.3%減少し21.6%となり、3期ぶりに減少した。

〔来期の見通し〕

- ・売上げDI及び採算DIは当期DIより改善し、資金繰りDIは当期DIより悪化する見通しである。
- ・設備投資の実施率については当期実施率から横ばいに推移する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：令和6年10～12月期、「当期」：令和7年1～3月期、「来期(先行き)」：令和7年4～6月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

(1) 景況感

自社業界の景況感DIは▲40.8（前期比▲2.8）となり、3期ぶりに悪化した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期ぶりに悪化した。

〔景況感DIの推移〕

	当 期 (R7.1-3)	前 期 (R6.10-12)	前年同期 (R6.1-3)
全 体	▲40.8	▲38.0	▲41.0
製 造 業	▲46.9	▲43.9	▲46.9
非製造業	▲36.1	▲33.5	▲36.4

(2) 来期の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.7%（前期比+0.5%）、

「悪い方向に向かう」とみる企業は25.1%（前期比+0.2%）だった。

先行きDIは▲17.4（前期比+0.3）と、2期ぶりに改善した。

〔来期の見通し〕

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きDI (R7.4-6)
全 体	7.7%	25.1%	▲17.4
製 造 業	7.5%	26.3%	▲18.8
非製造業	7.9%	24.3%	▲16.4

2 売上げについて

売上げD Iは▲22.3（前期比▲14.2）となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。
業種別にみると、製造業は4期ぶりに悪化し、非製造業は2期ぶりに悪化した。
来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより改善する見通しである。

〔売上げD Iの推移〕

	当 期 (R7.1-3)	前 期 (R6.10-12)	前年同期 (R6.1-3)	来期見通し (R7.4-6)
全 体	▲22.3	▲8.1	▲25.8	▲12.7
製 造 業	▲24.5	▲5.7	▲28.1	▲12.9
非製造業	▲20.6	▲10.0	▲24.0	▲12.5

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲8.9（前期比+8.3）となり、2期連続改善した。来期は悪化する見通し。
業種別にみると、製造業は2期ぶりに悪化し、非製造業は3期ぶりに改善した。
来期については、製造業は当期の資金繰りD Iよりも改善し、非製造業は悪化する見通しである。

〔資金繰りD Iの推移〕

	当 期 (R7.1-3)	前 期 (R6.10-12)	前年同期 (R6.1-3)	来期見通し (R7.4-6)
全 体	▲8.9	▲17.2	▲23.2	▲17.6
製 造 業	▲21.9	▲17.6	▲26.0	▲19.3
非製造業	▲0.4	▲16.9	▲21.0	▲16.2

4 採算について

採算D Iは▲26.6（前期比▲3.2）となり、4期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。
業種別にみると、製造業は4期ぶりに悪化し、非製造業は2期連続悪化した。
来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより改善する見通しである。

〔採算D Iの推移〕

	当 期 (R7.1-3)	前 期 (R6.10-12)	前年同期 (R6.1-3)	来期見通し (R7.4-6)
全 体	▲26.6	▲23.3	▲28.5	▲19.8
製 造 業	▲26.9	▲22.3	▲30.5	▲19.5
非製造業	▲26.3	▲24.1	▲27.1	▲20.0

5 設備投資について

設備投資の実施率は21.6%（前期比▲2.3%）となり、3期ぶりに減少した。

来期は横ばいに推移する見通し。

業種別にみると、製造業は2期連続減少し、非製造業は3期ぶりに減少した。

来期については、製造業は当期の実施率より増加し、非製造業は減少する見通しである。

〔設備投資の実施率〕

	当 期 (R7.1-3)	前 期 (R6.10-12)	前年同期 (R6.1-3)	来期見通し (R7.4-6)
全 体	21.6%	23.9%	20.3%	21.6%
製 造 業	24.1%	26.4%	23.2%	26.0%
非製造業	19.7%	22.0%	18.1%	18.3%

6 ヒアリング調査の概況

※ 詳細はP19を御覧ください。

（1）売上げ・採算について

業種	コメント
輸送用機械器具	高単価の新規受注の増加と製造現場の生産性向上の効果で採算は良くなった。
電気機械器具	売上高は前年同期比でほとんど変わらず低調だが、引き合いは増えてきているため、今後は徐々に増えていくとみている。
鉄鉄鋳物	賃上げを続ける中でも労務費を含めた価格転嫁ができており、採算は変わらない。
印刷業	資材価格上昇分の50%程度しか価格転嫁できておらず、採算は悪化している。
スーパー	値上げにより客単価が上がったが客数が減り、売上高はほとんど変わらない。
情報サービス業	不採算部門を整理したことで、採算は良くなった。
建設業	建築コストはおおむね販売価格に転嫁できており、採算を維持している。

（2）現在の景況感について

業種	コメント
一般機械器具	大手ゼネコンからの受注や新たな調査機器の開発依頼が増えており、好況である。
輸送用機会器具	回復を期待していたが、依然として不況である。
スーパー	既存店の売上げが増え、新規出店も計画どおりに進んでおり、好況である。
商店街	原材料や光熱費高騰の影響が大きく、不況である。
その他小売卸売	不況である。見積りを出しても受注に至らないケースが最近特に増えている。
旅行業	景況感は普通である。需要は旺盛だが、人手不足で受注を増やせない状況が続く。
運輸業	業界全体として荷役が増えているという印象はなく、景況感は普通である。

（3）今後の見通しについて

業種	コメント
電気機械器具	米国の関税政策の影響を受ける可能性があり、先行きは不透明である。
金属製品	米国による関税政策やそれに伴う米中に貿易戦争等への懸念から、不透明感が強い。
プラスチック製品	見通しは不透明であり、年度計画の下方修正を行う予定である。
食料品製造	生産性向上が図れており、今後徐々に良い方向に向かっていくとみている。
工業塗装	先行きは不透明である。米国の関税政策による自動車業界への影響が懸念される。
百貨店	客数、売上げともに伸長しており、今後も良い方向に向かっていくとみている。
宿泊業	週末を中心に予約は順調に埋まっており、良い方向に向かっていくとみている。

II 調査結果の詳細（アンケート調査からみた経営動向）

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

（1）現在の景況感

自社業界の景気について「好況である」とみる企業は6.0%、「不況である」とみる企業は46.7%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲40.8となった。前期（▲38.0）から2.8ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

〈業種別〉

製造業

「好況である」とみる企業は4.9%、「不況である」とみる企業は51.8%で、景況感DIは▲46.9となった。前期（▲43.9）から3.0ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

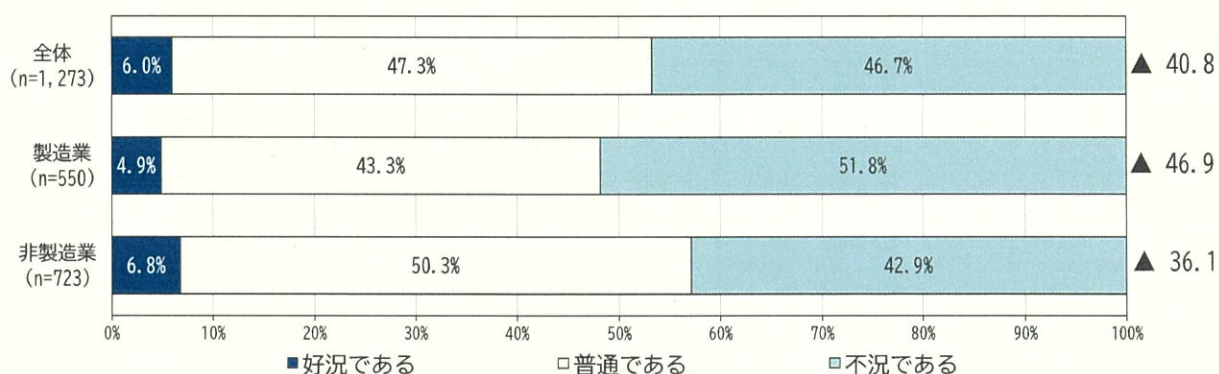
業種別にDI値をみると、12業種中、「化学工業」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「電気機械器具」「一般機械器具」が前期から改善し、それ以外の6業種は前期から悪化した。特に、「食料品製造」は前期比で24.8ポイント減少し、前年同期比でも8.5ポイント減少した。

非製造業

「好況である」とみる企業は6.8%、「不況である」とみる企業は42.9%で、景況感DIは▲36.1となった。前期（▲33.5）から2.6ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」が前期から改善し、「サービス業」は横ばいに推移し、それ以外の4業種は前期から悪化した。特に、「運輸業」は前期比で12.7ポイント減少した。

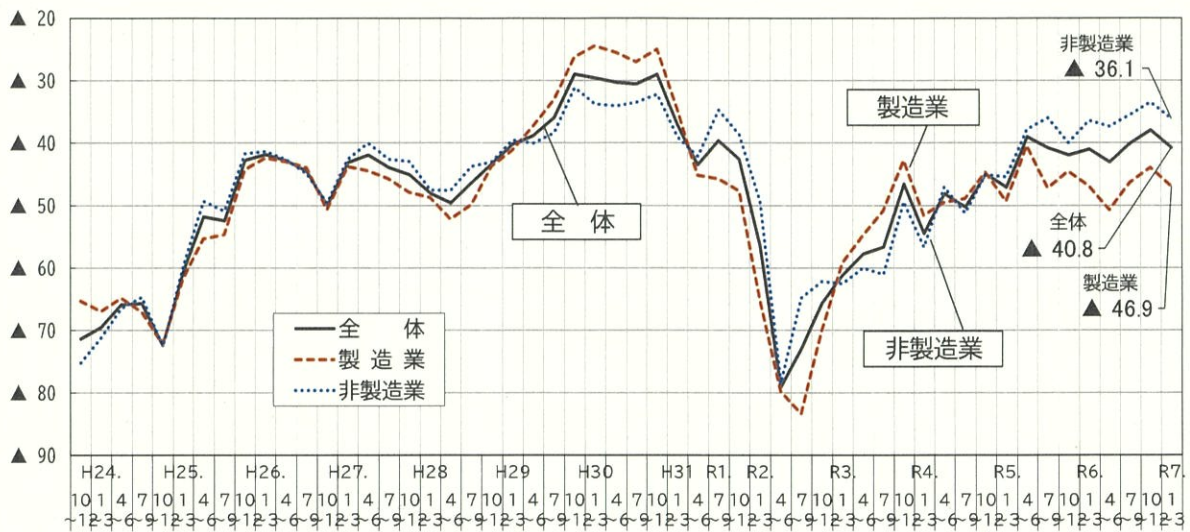
〔業種別の景況感DI〕



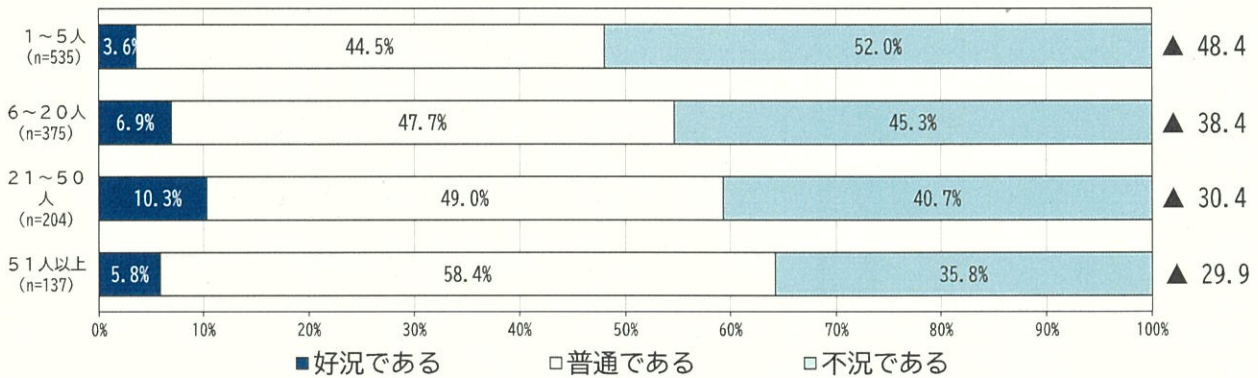
〔景況感DIの推移〕

	当期DI (R7.1-3)	前期比 (R6.10-12)	前年同期比 (R6.1-3)	来期見通しDI (R7.4-6の見通し)	前期比[前回調査] (R7.1-3の見通し)
全 体	▲40.8	▲2.8	+0.2	▲17.4	+0.3
製 造 業	▲46.9	▲3.0	0.0	▲18.8	▲2.2
非製造業	▲36.1	▲2.6	+0.3	▲16.4	+2.2

〔景況感D I の推移〕



〔従業員規模別の景況感〕



（2）来期（令和7年4月～6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.7%（前期比+0.5%）、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.1%（前期比+0.2%）だった。先行きDIは▲17.4（前期比+0.3）と、2期ぶりに改善した。

〈業種別〉

製造業

先行きDIは▲18.8（前期比▲2.2）と、2期連続悪化した。

非製造業

先行きDIは▲16.4（前期比+2.2）と、2期ぶりに改善した。

〔来期の景況感DI〕



〔景況感D I の推移（詳細）〕

景況感D I の推移

業 種	R6. 1～3月期	R6. 4～6月期	R6. 7～9月期	R6. 10～12月期	R7. 1～3月期 (当 期)	増 減		R7. 4～6月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 41.0	▲ 43.1	▲ 40.0	▲ 38.0	▲ 40.8	▲ 2.8	0.2	▲ 17.4
製 造 業	▲ 46.9	▲ 50.8	▲ 46.3	▲ 43.9	▲ 46.9	▲ 3.0	0.0	▲ 18.8
食料品製造	▲ 36.7	▲ 42.0	▲ 37.5	▲ 20.5	▲ 45.2	▲ 24.8	▲ 8.5	▲ 11.9
繊維工業	▲ 56.8	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 51.9	▲ 54.5	▲ 2.7	2.2	▲ 39.4
家具・装備品	▲ 29.6	▲ 48.1	▲ 42.9	▲ 35.7	▲ 45.2	▲ 9.4	▲ 15.5	▲ 41.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 73.9	▲ 63.6	▲ 64.4	▲ 51.0	▲ 62.0	▲ 11.0	11.9	▲ 18.0
印刷業	▲ 44.7	▲ 75.0	▲ 64.1	▲ 46.3	▲ 68.9	▲ 22.5	▲ 24.2	▲ 31.1
化学工業	▲ 27.9	▲ 28.9	▲ 34.0	▲ 31.1	▲ 11.1	20.0	16.8	▲ 5.6
プラスチック製品	▲ 49.0	▲ 55.6	▲ 41.8	▲ 45.5	▲ 39.6	5.9	9.4	▲ 19.6
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 54.0	▲ 53.2	▲ 60.0	▲ 68.4	▲ 60.8	7.6	▲ 6.8	▲ 33.3
金属製品	▲ 52.2	▲ 50.7	▲ 54.8	▲ 48.6	▲ 48.5	0.1	3.7	▲ 11.8
電気機械器具	▲ 38.2	▲ 50.0	▲ 31.4	▲ 50.0	▲ 39.1	10.9	▲ 0.9	▲ 4.3
輸送用機械器具	▲ 40.0	▲ 41.3	▲ 33.3	▲ 18.6	▲ 31.8	▲ 13.2	8.2	▲ 2.3
一般機械器具	▲ 51.7	▲ 44.1	▲ 35.1	▲ 54.2	▲ 46.4	7.8	5.2	▲ 17.9
非 製 造 業	▲ 36.4	▲ 37.4	▲ 35.5	▲ 33.5	▲ 36.1	▲ 2.6	0.3	▲ 16.4
建 設 業	▲ 25.7	▲ 36.1	▲ 34.2	▲ 27.3	▲ 22.9	4.4	2.7	▲ 16.7
総合工事業	▲ 30.0	▲ 37.0	▲ 34.5	▲ 36.4	▲ 18.2	18.2	11.8	▲ 20.5
職別工事業	▲ 26.9	▲ 41.2	▲ 44.2	▲ 35.4	▲ 42.6	▲ 7.2	▲ 15.7	▲ 25.9
設備工事業	▲ 20.0	▲ 30.2	▲ 22.9	▲ 10.6	▲ 4.3	6.3	15.7	▲ 2.2
卸売・小売業	▲ 52.6	▲ 48.9	▲ 43.7	▲ 44.5	▲ 51.4	▲ 6.9	1.2	▲ 20.8
(卸売業)	▲ 45.0	▲ 45.1	▲ 34.4	▲ 39.7	▲ 43.0	▲ 3.3	2.0	▲ 15.0
繊維・衣服等	▲ 21.4	▲ 45.0	▲ 42.1	▲ 60.0	▲ 53.3	6.7	▲ 31.9	▲ 21.4
飲食物品	▲ 46.4	▲ 48.3	▲ 29.0	▲ 32.3	▲ 34.6	▲ 2.4	11.8	▲ 7.7
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 39.3	▲ 50.0	▲ 43.3	▲ 44.0	▲ 48.3	▲ 4.3	▲ 9.0	▲ 20.7
機械器具	▲ 52.0	▲ 31.0	▲ 18.5	▲ 18.2	▲ 26.9	▲ 8.7	25.1	▲ 15.4
その他	▲ 56.0	▲ 52.2	▲ 41.7	▲ 47.8	▲ 61.1	▲ 13.3	▲ 5.1	▲ 11.1
小 売 業	▲ 59.4	▲ 52.5	▲ 52.6	▲ 48.9	▲ 58.4	▲ 9.5	1.0	▲ 25.5
(小売業)	▲ 59.4	▲ 52.5	▲ 52.6	▲ 48.9	▲ 58.4	▲ 9.5	1.0	▲ 25.5
繊維・衣服・身の回り品	▲ 71.0	▲ 61.8	▲ 69.2	▲ 55.3	▲ 75.7	▲ 20.4	▲ 4.7	▲ 21.6
飲食物品	▲ 64.7	▲ 52.8	▲ 50.0	▲ 55.6	▲ 60.6	▲ 5.1	4.1	▲ 27.3
機械器具	▲ 55.2	▲ 46.7	▲ 41.9	▲ 35.7	▲ 44.8	▲ 9.1	10.3	▲ 13.8
その他	▲ 48.7	▲ 48.8	▲ 46.2	▲ 45.5	▲ 50.0	▲ 4.5	▲ 1.3	▲ 36.8
飲 食 店	▲ 14.3	▲ 37.8	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 46.5	▲ 3.7	▲ 32.2	▲ 18.6
情報サービス業	▲ 7.7	▲ 9.4	▲ 14.5	▲ 15.3	▲ 8.3	6.9	▲ 0.6	2.1
運輸業	▲ 42.3	▲ 41.1	▲ 43.1	▲ 29.5	▲ 42.2	▲ 12.7	0.1	▲ 22.2
不動産業	▲ 26.3	▲ 32.7	▲ 37.7	▲ 20.5	▲ 26.8	▲ 6.4	▲ 0.5	▲ 7.3
サービス業	▲ 35.8	▲ 28.0	▲ 29.9	▲ 29.8	▲ 29.8	▲ 0.0	6.0	▲ 14.6
専門サービス業	▲ 20.0	▲ 23.9	▲ 23.9	▲ 19.5	▲ 16.7	2.8	3.3	▲ 18.9
洗濯・理美容・浴場業	▲ 53.8	▲ 34.2	▲ 35.9	▲ 45.2	▲ 51.3	▲ 6.1	2.6	▲ 12.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 41.0	▲ 36.8	▲ 34.1	▲ 30.6	▲ 35.0	▲ 4.4	6.0	▲ 20.0
その他の事業サービス業	▲ 30.8	▲ 17.1	▲ 26.3	▲ 27.3	▲ 13.9	13.4	16.9	▲ 5.7

単位：D I

2 売上げについて

(1) 当期（令和7年1月～3月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」と答えた企業は16.7%、「減少した」と答えた企業は39.0%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」と答えた企業の割合）は▲22.3となった。前期（▲8.1）から14.2ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

〈業種別〉

製造業

売上げが「増加した」と答えた企業は16.0%、「減少した」と答えた企業は40.5%で、売上げDIは▲24.5となった。前期（▲5.7）から18.8ポイント減少し、4期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「電気機械器具」「一般機械器具」の3業種が前期から改善し、それ以外の9業種は前期から悪化した。特に、「食料品製造」は前期比で51.2ポイント減少し、前年同期比でも26.7ポイント減少した。

非製造業

売上げが「増加した」と答えた企業は17.2%、「減少した」と答えた企業は37.8%で、売上げDIは▲20.6となった。前期（▲10.0）から10.7ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「情報サービス業」「不動産業」の2業種が前期から改善し、それ以外の5業種は前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で24.9ポイント減少し、前年同期比でも23.8ポイント減少した。

〔売上げ実績〕

	増加した	変わらない	減少した	DI	前期比	前年同期比
全 体	16.7%	44.4%	39.0%	▲22.3	▲14.2	+3.5
製 造 業	16.0%	43.6%	40.5%	▲24.5	▲18.8	+3.6
非製造業	17.2%	45.0%	37.8%	▲20.6	▲10.7	+3.4

(2) 来期（令和7年4月～6月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する見通し」と答えた企業は18.2%、「減少する見通し」と答えた企業は30.9%であった。

当期の売上げDI（▲22.3）と比べて、来期DIは▲12.7（当期比+9.6）と改善する見通しである。

〈業種別〉

製造業

来期の売上げDIは▲12.9（当期比+11.6）と改善する見通しである。

非製造業

来期の売上げDIは▲12.5（当期比+8.1）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表(P56)を御覧ください。

3 資金繰りについて

(1) 当期（令和7年1～3月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」と答えた企業は15.2%、「悪くなった」と答えた企業は24.1%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」と答えた企業の割合）は▲8.9となった。前期（▲17.2）から8.3ポイント増加し、2期連続改善した。

〈業種別〉

製造業

資金繰りが「良くなった」と答えた企業は6.6%、「悪くなった」と答えた企業は28.5%で、資金繰りDIは▲21.9となった。前期（▲17.6）から4.3ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」「一般機械器具」の5業種が前期から改善し、それ以外の7業種は前期から悪化した。特に、「繊維工業」は前期比で22.0ポイント減少し、前年同期比でも30.0ポイント減少した。

非製造業

資金繰りが「良くなった」と答えた企業は20.9%、「悪くなった」と答えた企業は21.2%で、資金繰りDIは▲0.4となった。前期（▲16.9）からは増加し、3期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「サービス業」が前期から悪化し、それ以外の6業種は前期から改善した。特に、「卸売・小売業」は前期比で33.9ポイント増加し、前年同期比でも40.0ポイント増加した。

〔資金繰り実績〕

	良くなった	変わらない	悪くなった	DI	前期比	前年同期比
全 体	15.2%	60.7%	24.1%	▲8.9	+8.3	+14.3
製 造 業	6.6%	64.9%	28.5%	▲21.9	▲4.3	+4.0
非製造業	20.9%	57.9%	21.2%	▲0.4	+16.5	+20.7

(2) 来期（令和7年4～6月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる見通し」と答えた企業は7.9%、「悪くなる見通し」と答えた企業は25.4%であった。当期の資金繰りDI（▲8.9）と比べて、来期DIは▲17.6（当期比▲8.6）と悪化する見通しである。

〈業種別〉

製造業

来期の資金繰りDIは▲19.3（当期比+2.6）と改善する見通しである。

非製造業

来期の資金繰りDIは▲16.2（当期比▲15.9）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表（P57）を御覧ください。

4 採算について

(1) 当期（令和7年1月～3月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」と答えた企業は8.9%、「悪くなった」と答えた企業は35.5%で、採算DI（「良くなった」－「悪くなった」と答えた企業の割合）は▲26.6となった。前期（▲23.3）から3.2ポイント減少し、4期ぶりに悪化した。

〈業種別〉

製造業

採算が「良くなった」と答えた企業は9.5%、「悪くなった」と答えた企業は36.4%で、採算DIは▲26.9となった。前期（▲22.3）から4.5ポイント減少し、4期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」「一般機械器具」の5業種が前期から改善し、それ以外の7業種は前期から悪化した。特に、「食料品製造」は前期比で23.7ポイント減少し、前年同期比でも37.7ポイント減少した。

非製造業

採算が「良くなった」と答えた企業は8.5%、「悪くなった」と答えた企業は34.8%で、採算DIは▲26.3となった。前期（▲24.1）から2.3ポイント減少し、2期連続悪化した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「不動産業」の2業種が前期から改善し、「飲食店」は横ばいで推移し、それ以外の4業種が悪化した。特に、「サービス業」は前期比6.0ポイント減少し、前年同期比でも3.3ポイント減少した。

〔採算実績〕

	良くなった	変わらない	悪くなった	DI	前期比	前年同期比
全 体	8.9%	55.6%	35.5%	▲26.6	▲3.2	+2.0
製 造 業	9.5%	54.1%	36.4%	▲26.9	▲4.5	+3.6
非製造業	8.5%	56.8%	34.8%	▲26.3	▲2.3	+0.7

(2) 来期（令和7年4月～6月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる見通し」と答えた企業は9.7%、「悪くなる見通し」と答えた企業は29.4%であった。

当期の採算DI（▲26.6）と比べて、来期DIは▲19.8（当期比+6.8）と改善する見通しである。

〈業種別〉

製造業

来期の採算DIは▲19.5（当期比+7.4）と改善する見通しである。

非製造業

来期の採算DIは▲20.0（当期比+6.4）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表(P58)を御覧ください。

5 設備投資について

（1）当期（令和7年1～3月期）の状況

当期に設備投資を実施したと答えた企業は21.6%で、前期（23.9%）から2.3ポイント減少し、3期ぶりに減少した。

内容をみると、「生産・販売・設備（建設機械を含む）」が43.5%で最も高く、「車輛・運搬具」が32.0%、「情報化機器」が26.8%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が69.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が27.0%、「合理化・省力化」が27.0%と続いている。

〈業種別〉

製造業

設備投資を実施したと答えた企業は24.1%で、前期（26.4%）から2.4ポイント減少し、2期連続減少した。また、前年同期（23.2%）から0.9ポイント増加した。

業種別でみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」「プラスチック製品」「電気機械器具」「一般機械器具」の5業種が前期から増加し、それ以外の7業種は減少した。

設備投資の内容は、「生産・販売・設備（建設機械を含む）」が65.6%で最も高く、次いで、「情報化機器」が23.4%、「車輛・運搬具」が21.1%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が70.2%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が28.2%、「合理化・省力化」が25.8%と続いている。

非製造業

設備投資を実施したと答えた企業は19.7%で、前期（22.0%）から2.3ポイント減少し、3期ぶりに減少した。また、前年同期（18.1%）から1.6ポイント増加した。

業種別でみると、12業種中、「飲食店」「情報サービス業」の2業種が前期から増加し、それ以外の10業種は増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が41.8%で最も高く、次いで、「情報化機器」が29.8%、「生産・販売・設備（建設機械を含む）」が23.4%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が69.5%で最も高く、次いで「合理化・省力化」が28.1%、「生産・販売能力の拡大」が25.8%と続いている。

〔設備投資実施率〕

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	21.6%	78.4%	▲2.3	+1.3
製 造 業	24.1%	75.9%	▲2.4	+0.9
非製造業	19.7%	80.3%	▲2.3	+1.6

（2）来期（令和7年4～6月期）の見通し

来期に「設備投資を実施する予定」と答えた企業は21.6%で、当期（21.6%）から横ばいに推移する見通しである。

〈業種別〉

製造業

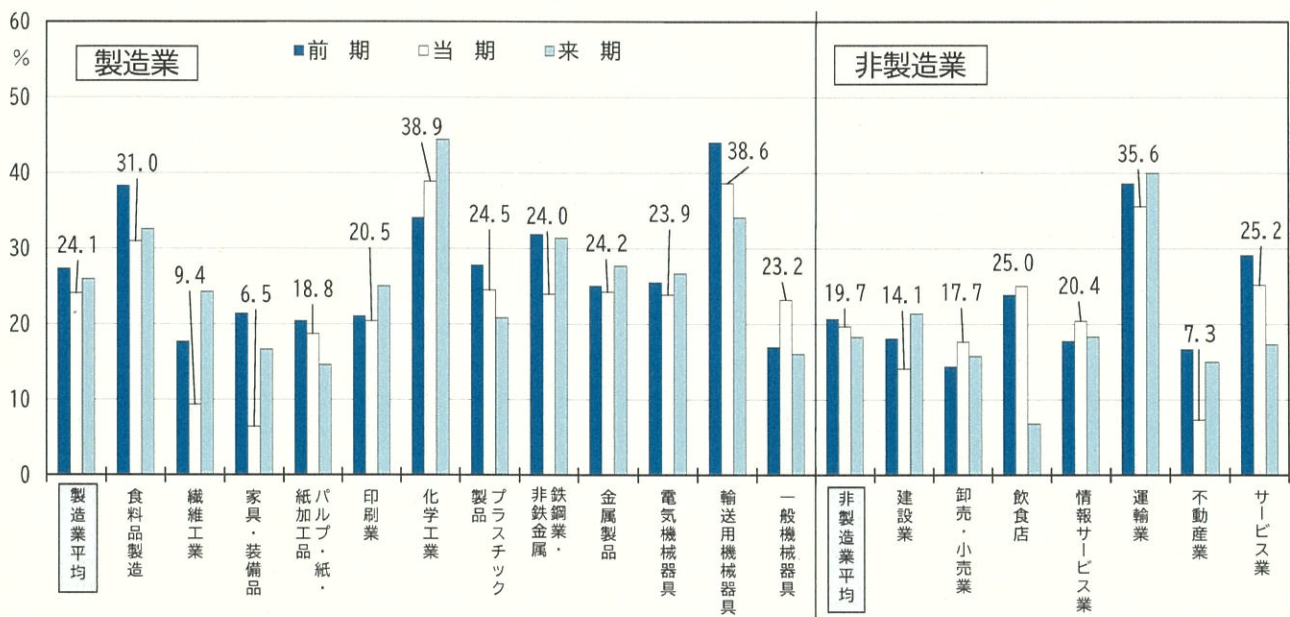
「設備投資を予定している」と答えた企業は26.0%となっており、増加する見通しである。

非製造業

「設備投資を予定している」と答えた企業は18.3%となっており、減少する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表(P 59)を御覧ください。

〔業種別・設備投資実施率〕

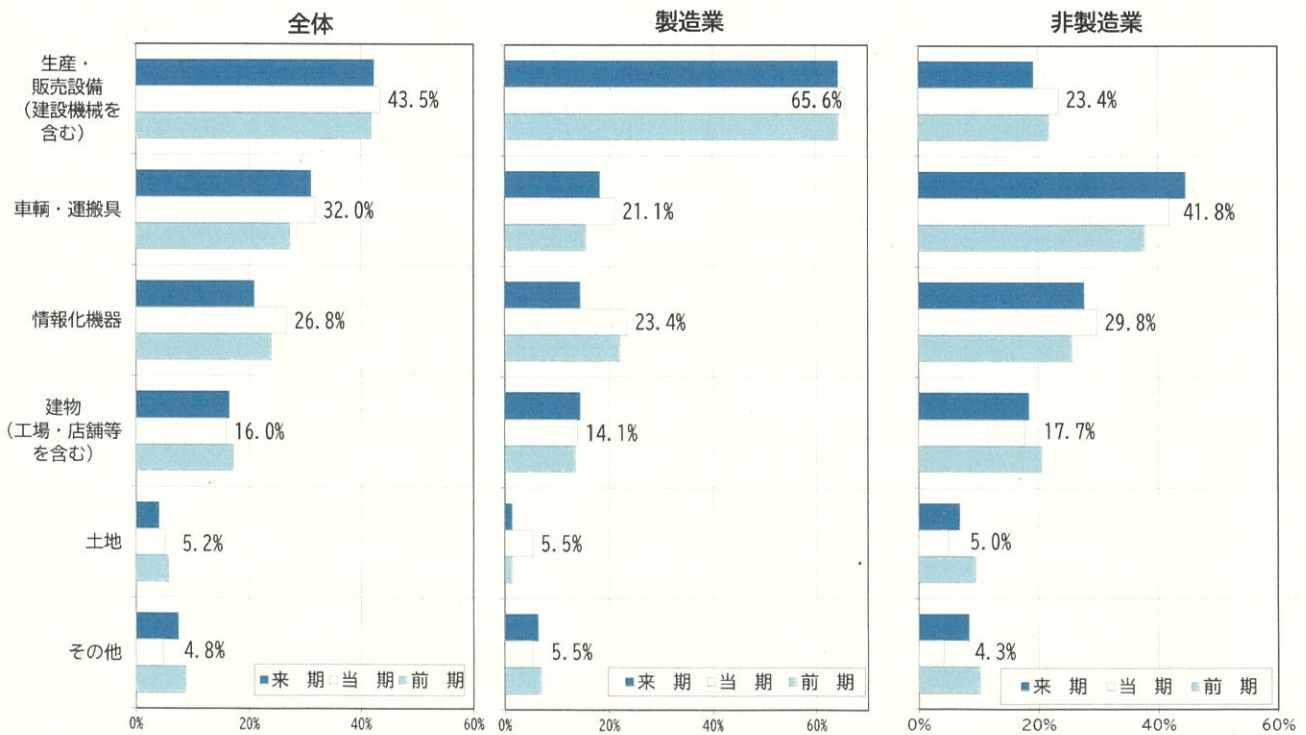


※数値は当期の実施率

〔設備投資実施率の推移〕

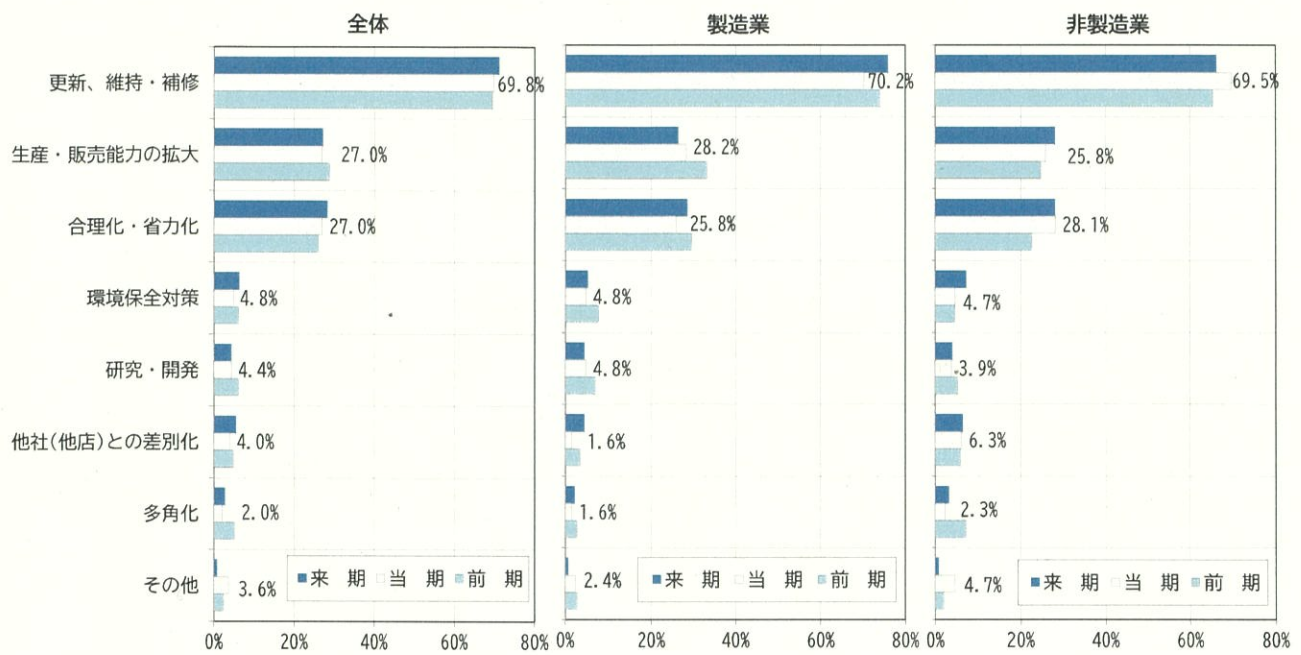


〔設備投資の内容【複数回答】〕



※数値は当期の実施率

〔設備投資の目的【複数回答】〕



※数値は当期の実施率

III ヒアリング調査からみた企業の声

1 製造業

(1) 一般機械器具

① 【景況感】

- ・大手ゼネコンからの受注や新たな調査機器の開発依頼が増えてきており、好況である。
- ・足下の受注は低調だが、メインの自動車関連や食品容器関連で引き合いが増えてきており、少しずつ良い方向に向かっている。
- ・半導体製造装置をはじめ、医療機器や食料品製造機械等で全体的に受注が落ち込んでおり、不況である。

② 【売上高】

- ・値上げをしている中でも受注は堅調であり、売上高は前年同期比で10%程度増えた。
- ・自社開発製品の売上げが伸びており、増収基調が続いている。
- ・売上高は前年同期比でほとんど変わらない。今後は先端半導体関連をはじめの新規の受注獲得に注力していく。
- ・引き合いは増えているものの実際の受注はいまだ低調であり、売上高は前年同期比でやや減っている。

③ 【受注単価】

- ・受注単価は前期比で上がった。価格は3か月に1度は見直しを行い、随時引き上げを行っている。
- ・原材料費、外注費を中心にコスト上昇が続いていることから値上げを実施した。ただ価格交渉に対する姿勢は取引先によって大きく違い、価格転嫁はいまだ十分に行えていない。
- ・受注単価はほとんど変わらない。受注に当たっては他社との相見積もりが基本であり、単価を低く抑えている同業他社が依然として多いため、受注機会を逃すおそれから価格転嫁が十分にできない。

④ 【人件費】

- ・4月に賃上げを実施するか検討している。昨年はベア含む賃上げ率は5.6%としたが、今回はそれよりも低くなるかもしれない。
- ・3%（ベア1%＋定期昇給2%）程度の賃上げを検討している。一方で業績は厳しいため、今後賞与の支給水準を下げるかもしれない。
- ・大手が大幅な賃上げを行っており、自社も人材確保のため賃上げをせざるを得ない。ただ、利益がなかなか上がらない状況にあるため、賃上げ率は昨年よりも下げ、今後の決算状況を見ながら賞与の支給額で調整しようと考えている。

⑤ 【原材料価格・その他諸費用】

- ・円安の影響で、海外から輸入している商材の価格が前年同期比で10%程度上がった。
- ・原材料価格は全体的に高止まりの状況にある。
- ・受注が好調である一方で自社の設備を稼働させるための人材が不足しており、外注費の増加が続いている。

⑥ 【採算性】

- ・一部の製品を値上げしたことで採算は若干良くなった。
- ・価格転嫁が十分でないことに加え、外注費が増えていることで、採算は悪くなった。
- ・受注が低調で稼働が落ちているため、採算は悪くなった。

（２）輸送用機械器具

①【景況感】

- ・ 認証不正問題の影響がなくなってきており、業界全体としての景況感は普通。自社においては大手自動車メーカー関連の受注がおおむね計画どおりに推移しており、業績は比較的堅調である。
- ・ 特に大きな動きはなく、景況感は普通である。
- ・ 回復を期待していたが、依然として不況である。大手トラックメーカーの東南アジアでの販売が落ち込んでいる影響が大きく、今後の持ち直しも期待できない。

②【売上高】

- ・ 乗用車、トラック関連の受注はおおむね計画どおりであり、売上高は前年同期比でほとんど変わらない。一部の乗用車は今後増産が予定されており、今後受注が増えるかもしれない。
- ・ 売上高は前年同期比でほとんど変わらない。取引先から今後の生産計画を示されているが、実際の発注量はそれよりも減るかもしれない。
- ・ 中国経済の低迷により全体的に在庫調整が続いており、売上げは減っている。

③【受注単価】

- ・ 価格交渉を行い、ほぼ要求どおりの価格転嫁が認められたため、受注単価は上がった。
- ・ 受注単価は上がった。現状、コストの上昇分に対し60～70％程度の価格転嫁ができている状況である。
- ・ 既存の受注についてはエビデンスを提示しても値上げがなかなか受け入れられないが、新規の受注については適正な単価を設定できており、受注量も徐々に増えていることから全体の受注単価はやや上がっている。

④【原材料価格・その他諸費用】

- ・ 電気代はこのところ落ち着いており、ほとんど変わらない。
- ・ 外注先からの値上げ要請に応じたことで外注費が上がった。
- ・ ステンレスの価格が上がった。

⑤【採算性】

- ・ 単価の高い新規の受注が増えていることに加え、製造現場の生産性向上の効果で、採算は良くなった。
- ・ 価格転嫁が進んだことで、前期に比べ採算は良くなった。

（3）電気機械器具

①【景況感】

- ・受注低迷が続いており不況だが、足下で引き合いが増えている。遅れていた半導体市況の回復の兆しが見えてきており、今後徐々に良い方向に向かっていくとみている。
- ・業界全体で在庫調整が想定より長引いており、不況である。
- ・アメリカの関税政策の影響を受ける可能性があり、先行きは不透明である。

②【売上高】

- ・商社経由の受注は低調であり、全体の売上高は前年同期比でほとんど変わらない。一方、一部のメーカーとの直取引は順調で、最近は生成AI向けのデータセンターにかかる部品の受注が増えている。
- ・売上高は前年同期比でほとんど変わらず低調だが、引き合いは増えてきているため今後は徐々に増えていくとみている。
- ・売上は低調であり、コロナ禍でPCやスマホ等の特需があった時期に比べると20～30%程度減っている。

③【受注単価】

- ・価格交渉を行った結果、40%程度の値上げが認められた。量産品の値上げはある程度できたため、今後は試作品の値上げを進めていく方針である。
- ・価格交渉を行ったことで、受注単価は上がった。交渉の際に、埼玉県の価格交渉支援ツールを活用した。
- ・受注単価はほとんど変わらない。値上げすれば他社に注文を奪われてしまうため、価格交渉もできていない。

④【原材料価格】

- ・樹脂原料やゴムは昨年価格が高騰したが、最近は上昇が落ち着き元の水準に下がってきている。
- ・ケーブルや端子、加工に用いる銅等を中心に、全体的に価格が上がっている。
- ・金や銅等の原材料の価格に加え、電気代や運賃が上がっている。

⑤【採算性】

- ・試作品の値上げに加え、受注回復による稼働の改善により採算が良くなっていくことを期待している。
- ・製造現場では技術の習得による多能工化が進み生産性が向上している。あとは受注が回復すれば採算は一気に良くなる見込みだが、まだ回復の兆しはない。

（4）金属製品

①【景況感】

- ・以前に比べると新規の受注が増えているものの、景況感は良くない。
- ・業界全体として不況である。自動車関連はEV化の停滞等で全体的に需要が落ち込んでいることに加え、半導体製造装置関連もスマホやPCをはじめとした普及品の需要低迷が長引いており、不調である。
- ・半導体業界全体の在庫調整が長引き市況回復が遅れているため、不況である。
- ・米国の関税政策やそれに伴う米国、中国を中心とした貿易戦争等への懸念から、不透明感が強い。

②【売上高】

- ・売上高は前年同期比で5%程度増えたが、前期比では15%程度減った。工作機械や空調、EV急速充電器に関連する受注は増えた一方で、メインの半導体製造装置向けの受注が落ち込んだ影響が大きい。
- ・前年同期比で売上げはやや減っている。主要取引先が在庫調整をしており受注が回ってこない。一方で、精密機械の部品等で新規受注を獲得できている。
- ・受注単価の値上げを行う一方で受注量が減る傾向が続いている。年度末につき建築関係をはじめ例年注文が増える時期だが、全体的に低調である。

③【受注単価】

- ・2年前に先行して値上げを行って以降は受注単価を据え置いていたが、以降もコスト上昇が続き採算が悪化していることを受け、1月から10%程度の値上げを実施した。
- ・人件費の上昇分についての値上げについて交渉を行っているが、直近で原材料費が下がっていることから、値上げが受け入れられるかは分からない。
- ・コストが上昇しており値上げをしたい意向はあるが、取引先との関係を考慮し受注単価を据え置いている。

④【人件費】

- ・前期の赤字決算を踏まえ、役員報酬を大幅に減額した。一方で、その他の社員は昨年と同水準の賃上げを行う予定である。
- ・外国人材を新たに採用したことに加え、最低賃金引上げを受けて給与水準を引き上げたため、人件費は増えた。
- ・業界全体で防衛的賃上げを行う企業が多い。昨今、大手企業による賃上げや初任給引上げに関する報道が盛んに行われ、中小企業の人材確保は厳しさを増している。

⑤【採算性】

- ・受注量が微増し、また受注単価も少し改善したため、採算はやや良くなっている。
- ・受注が低調な中でコストが上がっており、採算はやや悪くなっている。
- ・受注量は減っている中で労務費を中心に価格転嫁が十分にできておらず、採算は悪化傾向にある。

（5）プラスチック製品

① 【景況感】

- ・業界全体としては不況だが、足下で例年並みの受注を確保しており、景況感は普通である。
- ・景況感は普通である。海外向けの製品の受注が増えている一方、国内向けは減少している。
- ・住宅着工の落ち込みによる住宅設備関連の需要低迷に加え、これまで堅調であった商業施設関連の動きが昨今弱まっており、業界全体として不況である。
- ・見通しは不透明であり、慎重な見方をせざるを得ない。年度計画の下方修正を行う予定である。

② 【売上高】

- ・今年に入り、中国向けの医療機器に関連する受注が増えている。
- ・売上高は前期比で減ったが、例年受注が落ち込む時期にあり来期は回復する見込みである。
- ・売上高は前年同期比で減った。これまで堅調だった商業施設関連の需要が一巡したと思われる。

③ 【受注単価】

- ・原材料価格にほとんど動きがなかったため、受注単価はほとんど変わらない。
- ・輸入材を利用するなどして原材料費を抑えているため、受注単価はほとんど変わらない。
- ・先行して値上げを行っていたためこれまでは受注単価を据え置いていたが、コスト上昇が続いていることから再度値上げが必要と考えている。一方で、受注が減っている中で価格交渉がしにくい状況にある。

④ 【人件費】

- ・4月に賃上げを予定しており、賃上げ率は大手企業並みにしたいと考えている。
- ・4月に高卒人材が5名入社予定であることに加え、昨年と同水準の賃上げを計画しており、人件費は増える見込みである。一方で人件費の上昇を抑制するため、今後は受注状況をみながら派遣社員を中心に人員の調整を行う可能性がある。

⑤ 【原材料価格】

- ・中国から輸入している原材料の価格が下がっている。
- ・電気代や運賃が上がっている。
- ・樹脂原料は高止まりの状況にある。政府補助縮小の影響で電気代は上がった。

⑥ 【採算性】

- ・受注の減少により稼働が低調である一方、製造現場の生産性向上により、採算はやや良くなった。
- ・省人化に向けた設備投資を計画しており、今後その効果で採算が良くなることを期待している。

（6）食料品製造

①【景況感】

- ・好況とは言えないが、既存受注の価格転嫁が進んでいることに加え、自社オリジナル商品の販売が順調であり、業績は堅調である。
- ・原材料価格高騰等取り巻く環境は厳しいが、生産性向上を図っており、今後徐々に良い方向に向かうとみている。
- ・景況感は普通である。引き合いが多く取引先の数が増えている一方で、原材料価格の高騰の影響が大きく採算がなかなか良くならない。

②【売上高】

- ・売上数量、単価共に上がり、売上高は前年同期比10%程度上がった。外食チェーンからの受注が堅調であることに加え、一部のオリジナル商品は大手食品商社を通じて幅広い展開を進めている。
- ・新規を含め受注の引き合いは多いが、原材料費の高騰から採算性を見極めながら選別している状況であり、売上高は前年同期比でほとんど変わらない。

③【受注単価】

- ・既存の受注については昨年10月に値上げをして以降変わらないが、単価の高いオリジナル商品の売上げが伸びており、全体平均の受注単価は上がっている。
- ・従来から価格改定は夏頃の年1回としており、直近で受注単価は変わっていない。

④【人件費】

- ・業績改善を受けて決算賞与を支給したため、人件費は増えた。
- ・昨年実施した賃上げにより給与水準は上がっているものの、生産性向上の取組みにより残業代を削減できているため、全体の人件費負担はほとんど変わらない。
- ・ベア含む4%程度の賃上げを計画している。昨今の賃上げの情勢は中小企業にとって厳しいが、今後生き残っていくためには必要なものと捉えている。

⑤【原材料価格】

- ・主原料である小麦粉は高止まりの状況にある。水道光熱費や運賃はかなり上がっている。
- ・原材料は全体的に上がっている。電気代も料金の値上げで単価は上がっているものの、自家太陽光発電の効果で使用料を削減できており、料金負担はほとんど変わらない。

⑥【採算性】

- ・コストが上がる中で既存の受注は価格転嫁によって採算をおおむね同じ水準で維持している。一方、利益率の良いオリジナル商品の販売が好調であるため、全体として採算は良くなっている。
- ・コストは上がっているが、省人化により時間外労働を削減する等、生産性向上を図っており採算は良くなっている。

（7）鋁鉄鋳物

① 【景況感】

- ・鋁山開発需要の増加で建機関連の受注が引き続き好調である。
- ・景気の良い企業は一部の有力企業のみで、それ以外の企業は不況が続いている様子であり、業界全体で二極化が進んでいる。

② 【受注単価】

- ・昨年6月に大幅な値上げを行って以降、受注単価はほとんど変わらない。
- ・直近では原材料価格の上昇が落ち着いているため、受注単価はほとんど変わらない。
- ・従来から原材料価格の上昇分はおおむね価格転嫁できている。一方で、労務費など間接経費分の価格転嫁ができるのは一部の有力企業に限られるのではないかと。

③ 【人件費】

- ・大幅な賃上げを実施する予定である。大企業を上回る賃上げ率にすることで、自社の魅力を高めていく方針である。
- ・1月に全社員の昇給を実施したことで、人件費は増えた。
- ・業績は厳しいが人材流出を防ぐためにやむを得ず賃上げを行う企業が多い。業績の良い大手企業が相次いで大幅な賃上げを行っており、二極化が進んでいる。

④ 【原材料価格】

- ・鋁鉄価格は高止まりが続いていたが、ここ最近は下がってきている。

⑤ 【採算性】

- ・賃上げを続ける中でも労務費を含めた価格転嫁ができおり、採算はほとんど変わらない。
- ・原材料価格の上昇分は従来からおおむね価格転嫁できているが、労務費等の経費については価格転嫁ができておらず、採算は悪くなっている。

（８）印刷業

① 【景況感】

- ・景況感は普通である。同業他社が事業を停止したことで自社に注文が入ってきており、受注が増えている。
- ・自社も含め業界全体として不況である。物価上昇が続く中で企業が経費削減のため販促費を削っており、価格転嫁をしても注文数が減らされてしまう。

② 【売上高】

- ・はがき印刷の受注が増えている。前年の受注が低調であったこともあり、売上高は前年同期比で10～20％程度増えた。
- ・売上高は前年同期比でほとんど変わらない。事務用印刷物（伝票、封筒、コピー用紙等）の受注が減っている一方で、WEBサイトやSNSの運営の委託の受注が増えている。

③ 【受注単価】

- ・価格交渉は行っているが、値上げの状況は取引先によって異なり、全体としてはほとんど変わらない。
- ・値上げをしているが十分ではない。価格転嫁したくても競合他社との相見積もりで価格競争となり、思うように価格転嫁ができていない。
- ・紙やインク等の材料費の値上がり分は価格転嫁し受注単価は上がっているが、その分注文数量は減らされている。

④ 【人件費】

- ・中途採用で社員を増員したことから人件費は増えた。また、昨年と同様、4月に5％程度の賃上げを予定しており、人件費は更に増える見込みである。
- ・賃上げにより一人当たりの人件費は増えているが、人員の数は減っており、全体の人件費は前年同期比でほとんど変わらない。

⑤ 【原材料価格】

- ・インクの価格が前年同期比で10％程度上がった。
- ・フィルム資材の価格が前年同期比で15％程度上がった。
- ・製紙メーカーによる値上げが相次いでいる。

⑥ 【採算性】

- ・経費削減や生産性向上の取組により、何とか前年同期比と同じ水準を維持している。
- ・資材価格上昇分の50％程度しか価格転嫁できておらず、採算は悪化している。

(9) 工業塗装

① 【景況感】

・メインである自動車部品関連の受注に特段の動きはなく、景況感は普通である。

② 【売上高】

・前年同期比で売上高は増えた。塗装技術の向上により他社では対応が難しい仕事の依頼が増えており、受注状況は比較的安定している。

③ 【受注単価】

・塗料価格をはじめコスト上昇が続いているが取引先との関係を重視し、値上げは行わず受注単価を据え置いている。

④ 【人件費】

・3%程度のベースアップを検討している。

⑤ 【原材料価格・その他諸費用】

・塗料は小幅な価格上昇が続いている。また2024年問題の影響から運賃も上がっている。

⑥ 【採算性】

・コストが上昇する中で受注単価を据え置いているが、設備投資の効果等で生産性が向上しており、採算は一定水準を維持している。

⑦ 【今後の見通し】

・米国によるメキシコへの関税が発動されることで、日本の自動車業界全体に大きな影響が及ぶことが懸念され、先行きは不透明である。

2 小売業

（1）百貨店

①【景況感】

- ・一部店舗のグランドオープン以降、客数、売上げ共に伸長しており、今後も良い方向に向かっていくとみている。
- ・年末商戦は振るわなかった一方で、年始の売上げは昨年よりも良く、自社の景況感は普通である。
- ・地方百貨店は物価上昇で客単価は上がっても客数が減少傾向にあり、厳しい状況が続いている。

②【売上高】

- ・客数、客単価共に上がり、売上高は前年同期比で増えた。宝飾品や子供服、一部の惣菜店等で売上げが堅調である。
- ・値上げの影響で客単価は上がったが、購入点数は減っており、売上高は前年同期比で減った。
- ・宝飾品は外商による時計の販売が好調である一方、化粧品については今年の値上げ前に駆け込み需要があり、その反動減から低調である。

③【消費者の動向等】

- ・子育て世代が来店しやすい店舗づくりにしたことで、来客数と売上げの増加につながった。
- ・物価高の影響で、生鮮食料品は催事やイベント販売以外は売上げが落ち込んでいる。
- ・近隣には外国人観光客が訪れるものの、自社の売上げにはつながっていない。

（2）スーパー

①【景況感】

- ・既存店の売上げが増えていることに加え、新規出店も計画どおりに進んでおり、引き続き好況である。
- ・売上高は前年同期比でほとんど変わらず、景況感は普通である。
- ・大手スーパーは店舗を増やし業績を拡大する一方で中小スーパーは淘汰されており、二極化が進んでいる。

②【売上高】

- ・既存店の客数、客単価の伸長と新規出店により、売上高は前年同期比で20%程度増えた。
- ・ネットスーパーの売上げが前年同期比で10%程度増えた。
- ・値上げにより客単価が上がったものの、客数が減ったことで、売上高は前年同期比でほとんど変わらない。

③【諸経費】

- ・新規出店により、人件費や水道光熱費が増えた。
- ・昨年と同水準のベースアップを計画している。
- ・パート社員をはじめ採用を抑制したことで従業員数は減っているものの、人件費は前年同期比で5%程度増えている。

④【商品別の動向等】

- ・自社栽培している果物の売れ行きが好調である。
- ・米の価格が高騰しており、前年同期比で90%程度上がった。
- ・婦人服の売れ行きが不調である。
- ・食料品の値上げで販売点数が落ちていることから、一部の野菜では消費者が買い求めやすいよう従来より小さくカットして販売している。

（３）商店街

①【景況感】

- ・外国人観光客が増えており、特に飲食店は好調なようである。
- ・予想より来客が増えており、景況感は良くなっている。
- ・原材料や光熱費の高騰の影響が大きく、不況である。

②【来街者】

- ・自治体が主催するイベントやメディアの取材の効果で来街者が増えている。
- ・コロナ禍を機にネット通販の利用が急速に進み、商店街への買い物客は年々減っている。

③【個店の状況】

- ・地元経営者による飲食店2店舗の開業があった。
- ・洋服店は暖冬の影響で冬物衣料の販売に苦戦しているようである。
- ・理容店の廃業と、駅前のカフェの閉店があった。

④【商店街としての取組】

- ・商店街を会場として音楽イベントを開催予定である。
- ・鉄道会社が主催するイベントに合わせ、自治体の補助金を利用して来街促進策（福引き）を実施する予定である。
- ・近隣に店舗・営業所を構える大手企業の協賛の下、駅周辺でお祭りを計画している。

（４）その他の小売業・卸売業

①【景況感】

- ・景況感は普通である。値上げの影響から個人客の売上げは減る一方で、広告の効果等で新規の法人客が増えており、特にオーダーメイドの受注が増えている。
- ・不況である。工務店等からの見積依頼は相応にあるものの、値上げをしているせいか具体的な受注に至らないケースが最近特に増えている。

②【売上高】

- ・1月は売上げが好調だった半面で2月はやや低調で、全体としては前年同期比でほとんど変わらない。最近は価格の安い大手のネット通販に顧客を奪われている。
- ・値上げを行う一方で売上数量が減る傾向が続いており、前年同期比で売上高は減った。工務店等法人からの建築材料の注文減少に加え、個人顧客もネット通販やホームセンターに奪われている。

③【仕入価格】

- ・作業服や工具等で全体的に値上げが続いている。
- ・このところ建築資材（セメント、鉄板、屋根・壁材）の価格上昇が顕著である。一部の資材については、直近で仕入先3社が順次値上げを行い、価格が15%程度上がった。

④【採算性】

- ・コストは上がっているものの、法人顧客の増加とともに付加価値の高いオーダーメイド商品の売上げが伸びており、全体の採算は少し良くなった。
- ・売上げが低迷し、仕入価格の上昇が続く中で価格転嫁が追い付かず、採算は悪化している。

3 宿泊業

① 【景況感】

・直近の集客は昨年と同程度であり景況感は普通である。観光需要は依然として旺盛であり、向こう数か月の週末の予約が埋まりつつある。

② 【売上高】

・売上高は前年同期比でほとんど変わらない。稼働率が改善しており、2月は昨年よりも休日を増やしたが客数は同程度を確保している。

③ 【宿泊単価】

・コストの上昇が続いていることから、宿泊料の値上げを行っており、宿泊単価は前年同期比で20%程度上がった。

④ 【原材料価格、その他諸経費】

・食材の仕入価格に加え、水道代、電気代、灯油代などあらゆるコストが上がっており、今後も上昇が続くとみている。

⑤ 【採算性】

・宿泊料の値上げを行っているものの、価格転嫁が追い付いていない状況であり、採算は前年同期比で悪くなった。

⑥ 【今後の見通し】

・春の行楽シーズンに向け、週末を中心に予約は順調に埋まっており、良い方向に向かっていくとみている。
・採算の改善に向け宿泊料の値上げをすべきだが、客離れへのおそれから慎重にならざるを得ない。周辺の宿泊施設の状況も見ながら、300～500円程度の細かな値上げを行っていく。

4 飲食店

① 【景況感】

・例年集客が落ちる時期だが、週末を中心に売上げが伸びており好況である。季節メニュー等特色を打ち出した付加価値の高いメニューの売れ行きが好調である。宴会利用も例年に比べ増えている。

② 【売上高】

・週末を中心とした客数の増加に加え、客単価も上がったことで、売上高は前年同期比で25%程度増えた。

③ 【客単価】

・食材の仕入価格の上昇に伴い値上げを行っているため、客単価は上がった。一方で、客離れへのおそれから一部の看板メニューの値上げは最小限に止めている。

④ 【仕入価格】

・依然として全体的に価格上昇が続いている。食材の仕入業者を新たに1社追加し、仕入れコストを極力抑えるよう努めている。

⑤ 【採算性】

・足下ではほとんど変わらないが、付加価値の高いメニューを打ち出していくことで採算の改善を図っていく。

⑥ 【設備投資】

・省力化に向け、テーブルオーダーのシステムを新たに導入する予定である。

5 情報サービス業

①【景況感】

- ・大型汎用機の入替えに係る需要が旺盛であり、好況である。
- ・景況感に大きな変化はなく、普通である。

②【売上高】

- ・自治体や企業、金融機関向けの大型案件の増加により、売上高は前年同期比で増えた。
- ・受注は増加傾向が続いている。サイバー攻撃による被害が増加していることから、情報セキュリティ商材の販売に向け準備を進めている。

③【受注単価】

- ・材料費、人件費、運送費の上昇が続いていることを受け、単価の見直しについて取引先と交渉中である。

④【人件費・その他諸費用】

- ・昨年に続き、4月にベースアップを予定している。
- ・電気料金の値上げについて電力会社から通知があり、4月から電気代が上がる見込みである。

⑤【採算性】

- ・不採算部門を整理したことで、採算は良くなった。
- ・採算はほとんど変わらない一方、価格転嫁が徐々に進んでいることに加え、AIの活用をはじめ社内DXによる生産性向上に取り組む方針である。

6 サービス業（旅行業）

①【景況感】

- ・景況感は普通である。旅行業界全体で需要は旺盛であるものの、人手不足で受注を増やせない状況が続いている。

②【売上高】

- ・インバウンド需要により、売上高は前年同期比で20%程度増加した。

③【受注単価】

- ・受注単価は前年同期比で10～15%上がった。

④【人件費・その他諸費用】

- ・人件費の他、水道光熱費、郵便料金等あらゆるコストが上がっている。

⑤【採算性】

- ・新たなシステムを導入し経理事務を効率化したことで諸々のコスト上昇分を吸収している状況であり、採算性はほとんど変わらない。

⑥【今後の見通し】

- ・利益率の高いインバウンド関連の受注を今後安定的に確保できれば、採算は良くなっていく。

7 運輸業

①【景況感】

- ・業界全体として荷役が増えているという印象はなく、景況感は普通である。
- ・引き合いは相応にあるものの、自社の人員、車両も限られており、単価や輸送効率を考慮した上で受注を選別している状況である。

②【受注価格】

- ・2024年問題への関心の高まりから昨年までは業界全体で値上げがしやすい雰囲気があったが、昨今は交渉が難しくなっており、受注単価はほとんど変わらない。

③【人件費】

- ・昨年、最低賃金の引上げを受けて賃上げを行ったが、今後も人材確保のため賃上げを続けていかざるを得ない。

④【原材料価格・その他諸費用】

- ・政府の補助縮小によりガソリン代が上がったことに加え、タイヤ等の消耗品、車検等のメンテナンス代など、総じてコスト上昇が続いている。

⑤【採算性】

- ・受注量はおおむね一定であるが、コストが上昇する中で運賃への転嫁が十分ではないため、採算は悪くなっている。

8 建設業

①【景況感】

- ・公共工事は土木、河川、橋梁等の発注が増えている。また、民間工事も老朽化に伴う建て替えや移転のニーズが旺盛である一方、人手不足で工事を受けられない状況が業界全体で続き、好況とはいえない状況。公共工事の入札不調案件も増えている。
- ・業界全体として依然建設ニーズは旺盛。国や県が発注する公共工事も増えているが、人手不足や工期の長期化に伴い採算管理が難しい状況が続いており、好況とはいえない。
- ・売上げは計画どおりに推移しており、業況は堅調である。住宅価格は上昇しているが、それにより需要が落ち込んでいるという印象はない。

②【売上高・受注高】

- ・公共工事は土木を中心に発注量が増えており、比較的順調に落札できている。また、民間工事も近隣の大手食品メーカーの工場の修繕工事を受注でき、受注高は前年同期比で増えた。
- ・製造業者からの工事の引き合いが増えており、受注高は前年同期比で増えた。
- ・売上高は前年同期比で微増。特に中古住宅の仲介が堅調で、最近外国人による現金一括購入が増えている。

③【人件費】

- ・ベースアップを含む4%程度の賃上げを検討している。大手企業が軒並み高水準の賃上げを行っている中で、人材の流出阻止のため賃上げを実施せざるを得ない。
- ・決算内容を踏まえて、決算賞与の支給を検討している。
- ・7月の給与改定に合わせ、ベースアップを含む5～6%程度の賃上げを検討している。

④【資材価格・その他諸費用】

- ・資材価格は全体的に上がっているが、特に生コンの価格が上がっている。また外注先も慢性的な人手不足であり外注費も上がっている。
- ・木材や鉄骨材、住宅設備等を中心に前年同期比で10～20%程度上がった。
- ・生コンの価格は上がり続けているが、全体としては高止まりの状況にある。

⑤【採算性】

- ・価格転嫁については以前よりも施主の理解が得られやすくなっているものの、他社との競合もあり採算はほとんど変わらない。現状、資材価格の上昇分についてはおおむね価格転嫁できている。
- ・建築コストが上がっているが、おおむね販売価格に転嫁できており、採算を維持している。
- ・採算はほとんど変わらない。住宅部門は建築コスト上昇分の価格転嫁がおおむねできているが、その他の民間工事は案件によって競合や施主側の予算の関係もあり、十分に価格転嫁ができないケースがある。

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、経年項目である「価格転嫁」のほか、「最低賃金の引上げ」及び「外国人材の雇用」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 価格転嫁について

- 発注側企業と十分に価格交渉（相談）ができていると回答した企業の割合は52.4%で、前回調査（令和6年7～9月期）と同程度であった。一方、十分にできていないと回答した企業の割合は30.5%で、前回調査から1.0ポイント増加した。
- コスト高騰に対して6割以上転嫁できていると回答した企業の割合は54.0%で、前回調査から2.1ポイント増加した。一方、価格転嫁が全くできていないと回答した企業の割合は11.2%で、前回調査と同程度であった。
- 「パートナーシップ構築宣言」の登録については、「既に登録している」、「今後登録する予定」、「登録しようか検討している」を合わせた回答割合は31.7%で、前回調査から1.9ポイント増加した。

2 最低賃金の引上げについて

- 今回の最低賃金引上げに伴う自社の賃金の引上げ状況については、「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」（33.8%）が最も多く、次いで「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」（31.3%）、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」（14.7%）の順となった。
- 今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策については、「生産性の向上」（35.5%）が最も多く、次いで「価格転嫁」（33.2%）、「経費削減」（32.1%）の順となった。
- 今回の最低賃金引上げによる経営への影響については、「多少は負担になっている」（38.9%）が最も多く、次いで「負担になっていない」（23.4%）、「大いに負担になっている」（20.1%）、「どちらとも言えない」（17.6%）の順となった。

3 外国人材の雇用について

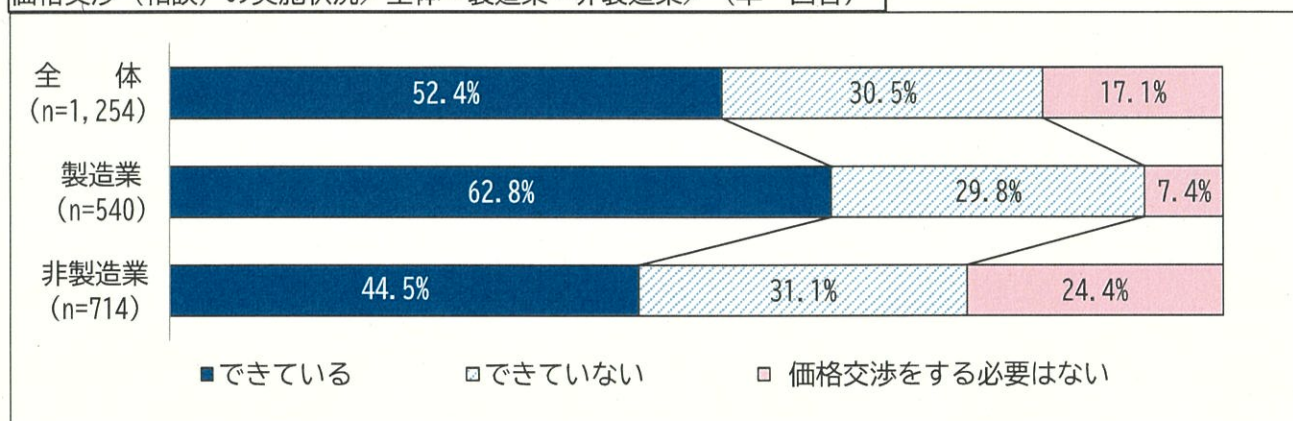
- 外国人材の雇用状況について、在留資格別に聞いたところ、「技能実習」（6.3%）が最も多く、次いで「特定技能」（5.8%）、「その他（永住者・定住者・日本人の配偶者等）」（5.1%）の順となった。
- 外国人材を雇用したい理由については、「人手不足への対応」（90.0%）が最も多く、次いで「専門的知識、技術を有する人材の確保」（19.2%）、「海外進出、展開」（9.2%）の順となった。
- 外国人材の雇用に関する課題については、「外国の文化や生活習慣などへの理解が必要」（38.6%）が最も多く、次いで「日本語の支援（受入側での日本語教育等）」（34.0%）、「在留資格申請等の手続が煩雑」（32.2%）の順となった。

1 価格転嫁について

（1）価格交渉（相談）の実施状況（回答数：1,254社・単一回答）

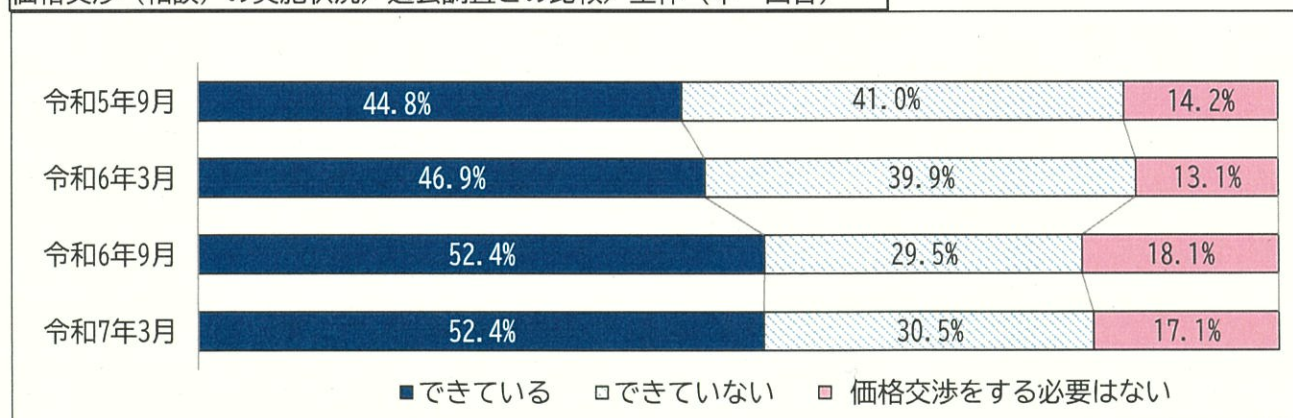
- 発注側企業と十分に価格交渉（相談）ができているか聞いたところ、全体では「できている」が52.4%、「できていない」が30.5%であった。
- 業種別にみると、製造業・非製造業ともに「できている」と回答した企業の割合が「できていない」と回答した企業の割合よりも高かったが、「できている」と回答した企業の割合を比べると、製造業の方が非製造業より18.3ポイント高かった。

価格交渉（相談）の実施状況／全体・製造業・非製造業／（単一回答）



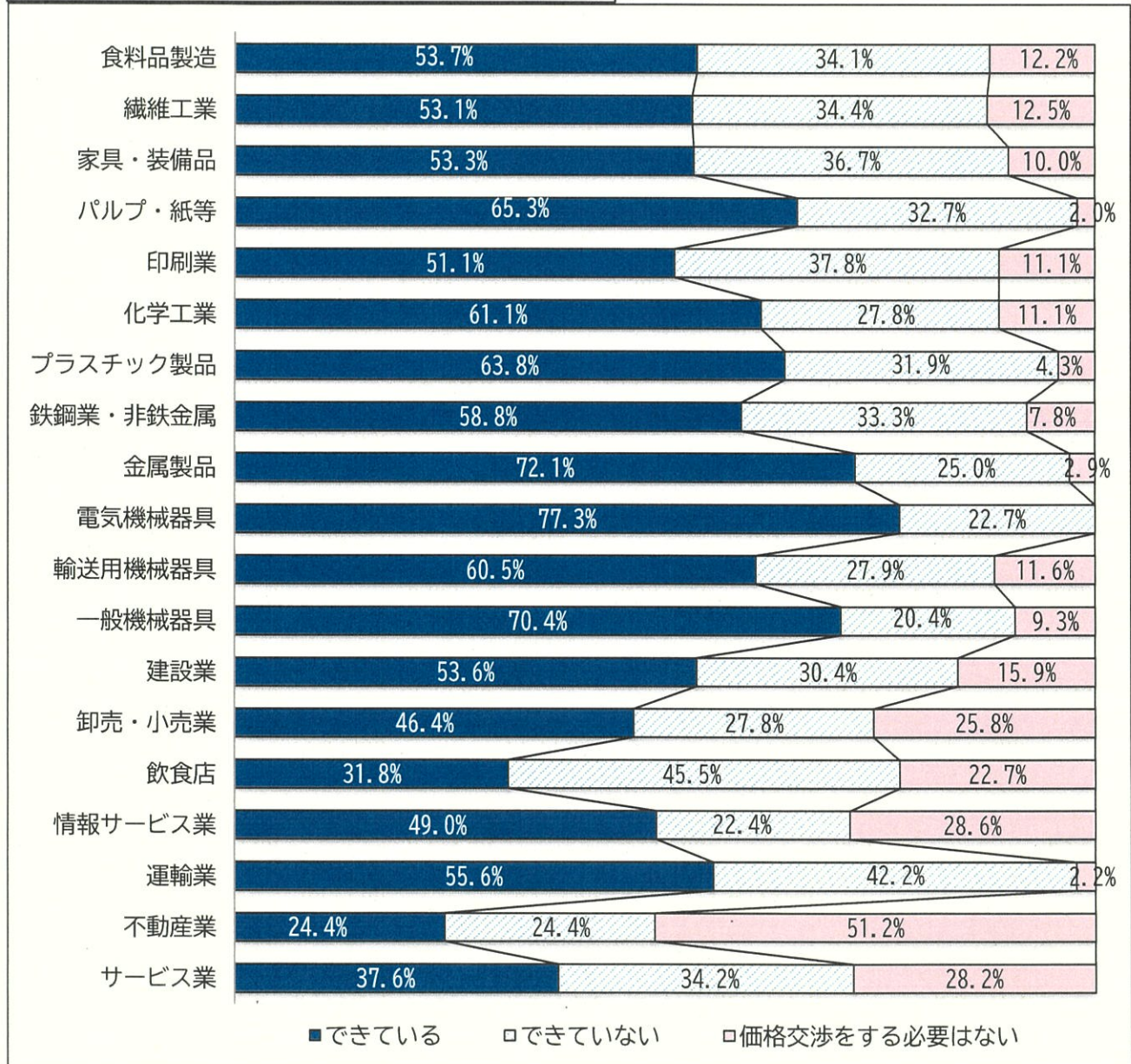
- 前回調査（令和6年7～9月期）と比較すると、全体では「できている」と回答した企業の割合は同程度であり、「できていない」と回答した企業の割合は1.0ポイント増加した。

価格交渉（相談）の実施状況／過去調査との比較／全体（単一回答）



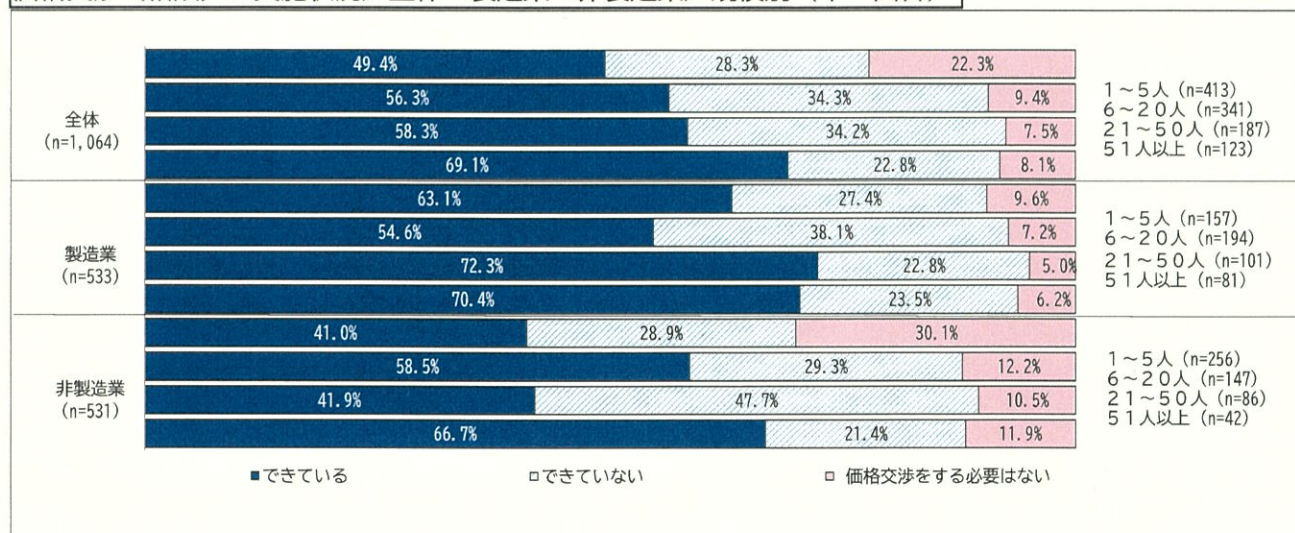
- 価格交渉（相談）が「できている」と回答した企業の業種をみると、「電気機械器具」（77.3%）、「金属製品」（72.1%）、「一般機械器具」（70.4%）などで回答割合が高くなっている。一方、価格交渉（相談）が「できていない」と回答した企業の業種をみると、「飲食店」（45.5%）、「運輸業」（42.2%）、「印刷業」（37.8%）で回答割合が高くなっている。

価格交渉（相談）の実施状況／業種詳細／（単一回答）



- 規模別にみると、全体では、規模が大きくなるほど、「できている」と回答した企業の割合が増加している。

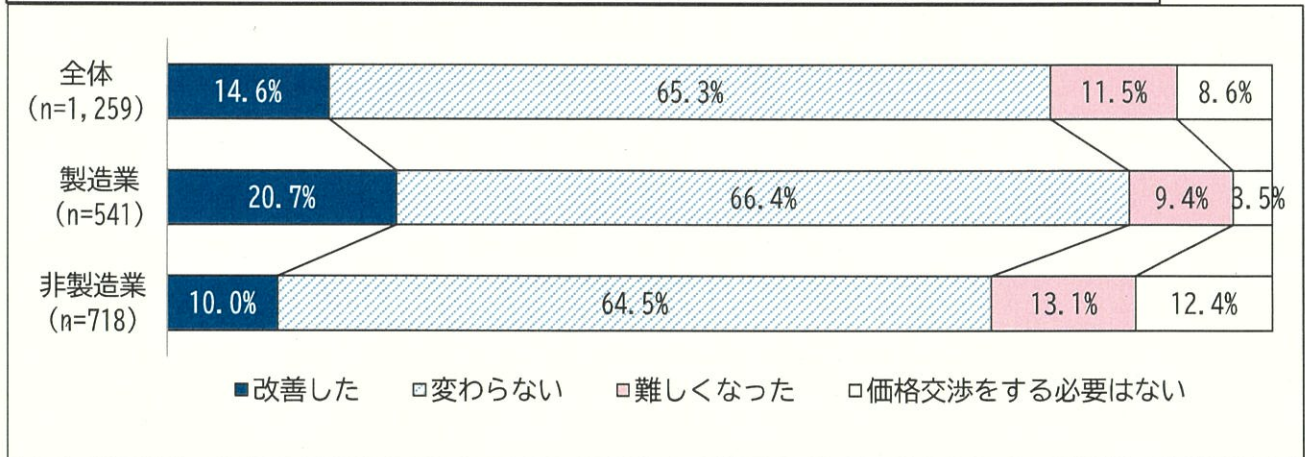
価格交渉（相談）の実施状況／全体・製造業・非製造業／規模別（単一回答）



（2）1年前と比べた価格交渉（相談）のしやすさ（回答数：1,259社・単一回答）

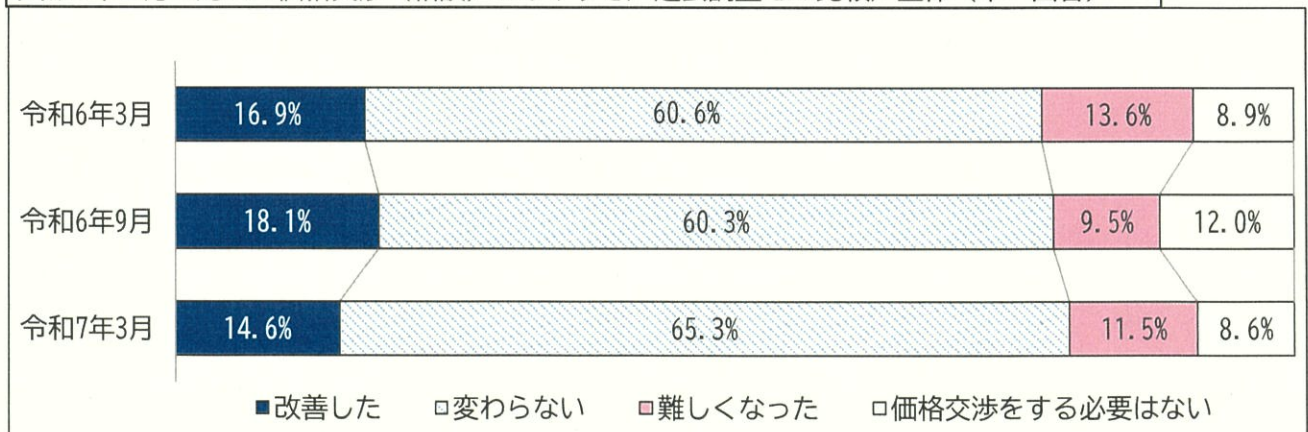
- 1年前（令和6年3月）と比べた価格交渉（相談）のしやすさについて聞いたところ、全体では「変わらない」（65.3%）が最も多く、次いで「改善した」（14.6%）、「難しくなった」（11.5%）の順となった。
- 業種別にみると、「改善した」と回答した企業の割合は、製造業（20.7%）の方が非製造業（10.0%）よりも高く、「難しくなった」と回答した企業の割合は製造業（9.4%）の方が非製造業（13.1%）よりも低かった。

令和6年3月と比べた価格交渉（相談）のしやすさ／全体・製造業・非製造業（単一回答）



- 前回調査（令和6年7～9月期）と比較すると、全体では「改善した」と回答した企業の割合は3.5ポイント減少し、「変わらない」と回答した企業の割合は5.0ポイント増加した。

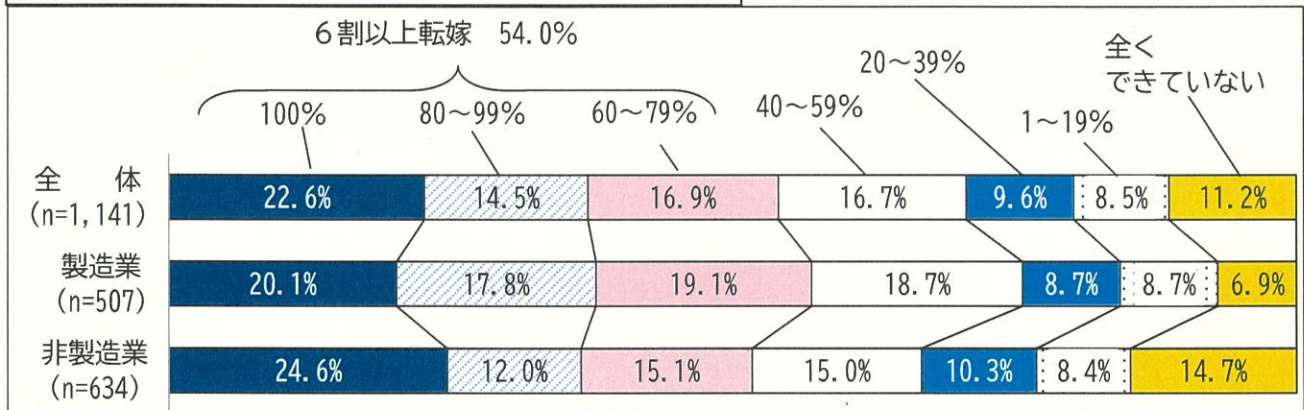
令和6年3月と比べた価格交渉（相談）のしやすさ／過去調査との比較／全体（単一回答）



（3）価格転嫁の実施状況（回答数：1,141社・単一回答）

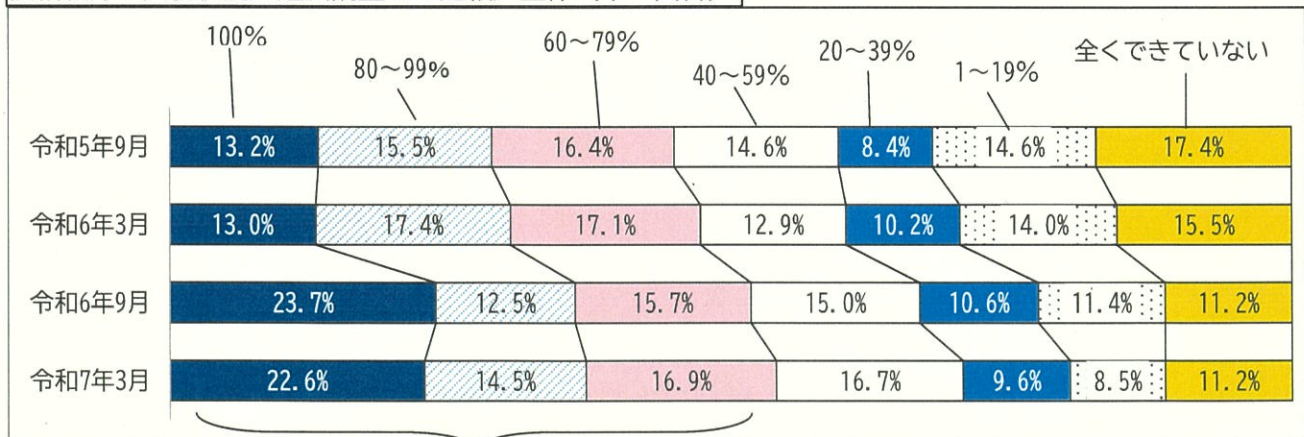
- コスト高騰に対してどのくらい価格転嫁ができているか聞いたところ、全体では6割以上転嫁できている企業の割合は54.0%であった。一方、「全くできていない」と回答した企業の割合は11.2%であった。
- 業種別にみると、6割以上価格転嫁できている企業の割合は、製造業（57.0%）の方が、非製造業（51.7%）よりも高かった。また、「全くできていない」と回答した企業の割合は、製造業（6.9%）の方が非製造業（14.7%）よりも低かった。

価格転嫁の実施状況／全体・製造業・非製造業（単一回答）

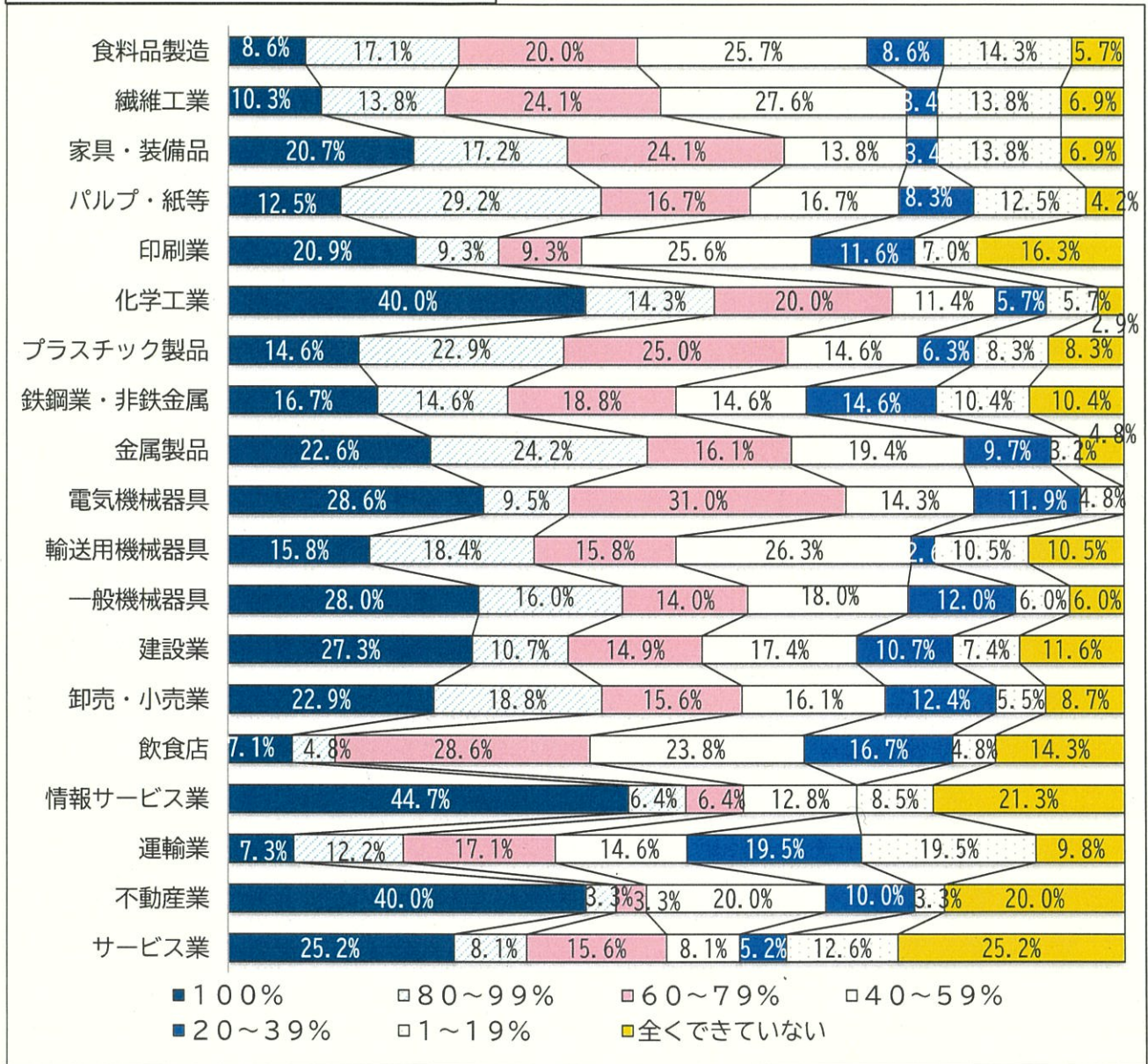


- 前回調査（令和6年7～9月期）と比較すると、6割以上価格転嫁できている企業の割合は2.1ポイント増加し、「全くできていない」と回答した企業の割合は同程度であった。

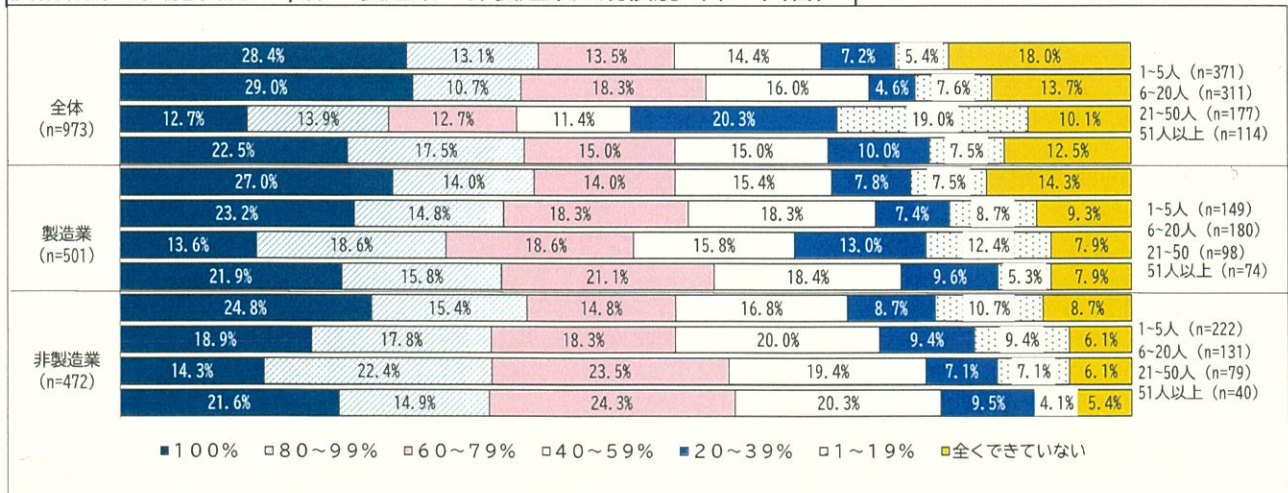
価格転嫁の実施状況／過去調査との比較／全体（単一回答）



価格転嫁の実施状況／業種詳細（単一回答）



価格転嫁の実施状況／全体・製造業・非製造業／規模別（単一回答）

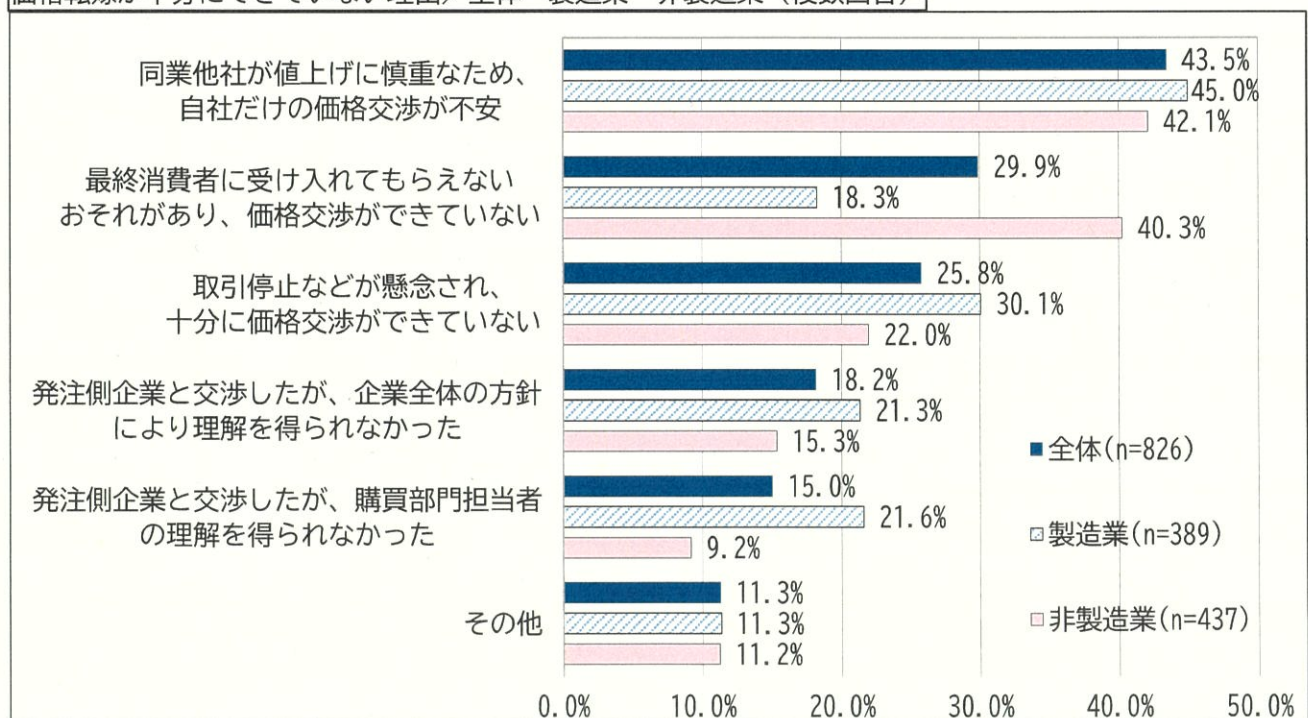


①価格転嫁が十分にできていない理由（回答数：826社・複数回答）

※（3）で「十分にできている（100%）」と回答した258社を除く883社のうち826社の回答割合

- （3）で価格転嫁の実施状況について「十分にできている（100%）」以外と回答した企業に、価格転嫁が十分にできていない理由を聞いたところ、全体では「同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安」（43.5%）が最も多く、次いで「最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない」（29.9%）、「取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができていない」（25.8%）の順となった。
- 業種別にみると、「最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない」と回答した企業の割合は、非製造業（40.3%）の方が製造業（18.3%）よりも高かったが、「発注側企業と交渉したが、購買部門担当者の理解を得られなかった」と回答した企業の割合は、製造業（21.6%）の方が非製造業（9.2%）よりも高かった。

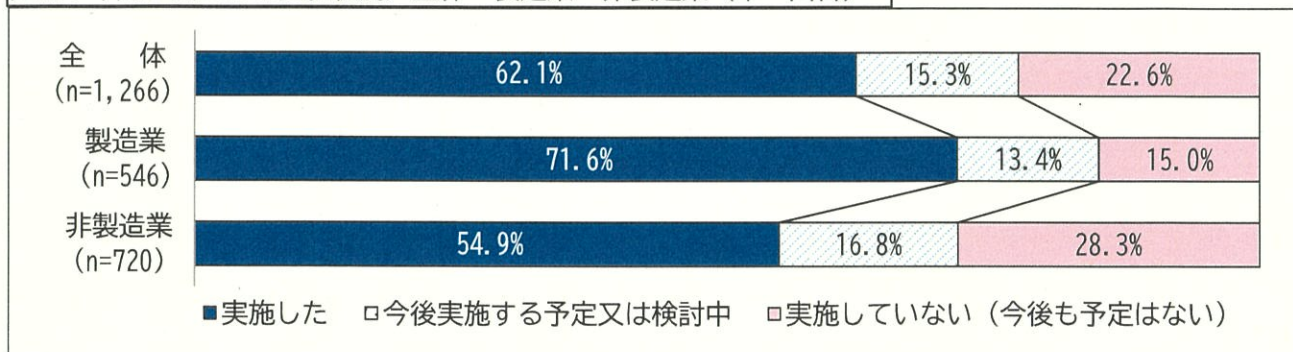
価格転嫁が十分にできていない理由／全体・製造業・非製造業（複数回答）



（４）直近１年間の賃上げの実施状況について（回答数：１，２６６社・単一回答）

- 直近１年間の賃上げの実施状況について聞いたところ、全体では「実施した」が６２．１％、「今後実施する予定又は検討中」が１５．３％、「実施していない（今後も予定はない）」が２２．６％であった。

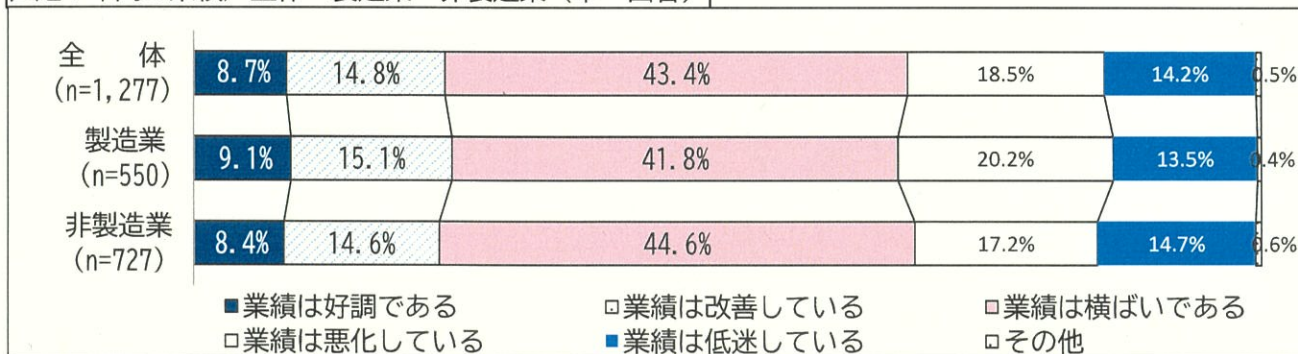
直近１年間の賃上げの実施状況／全体・製造業・非製造業（単一回答）



（５）直近１年間の業績について（回答数：１，２７７社・単一回答）

- 直近１年間の自社の業績について聞いたところ、全体では「業績は横ばいである」が４３．４％、「業績は悪化している」が１４．８％、「業績は改善している」が１４．２％、「業績は低迷している」が８．７％であった。

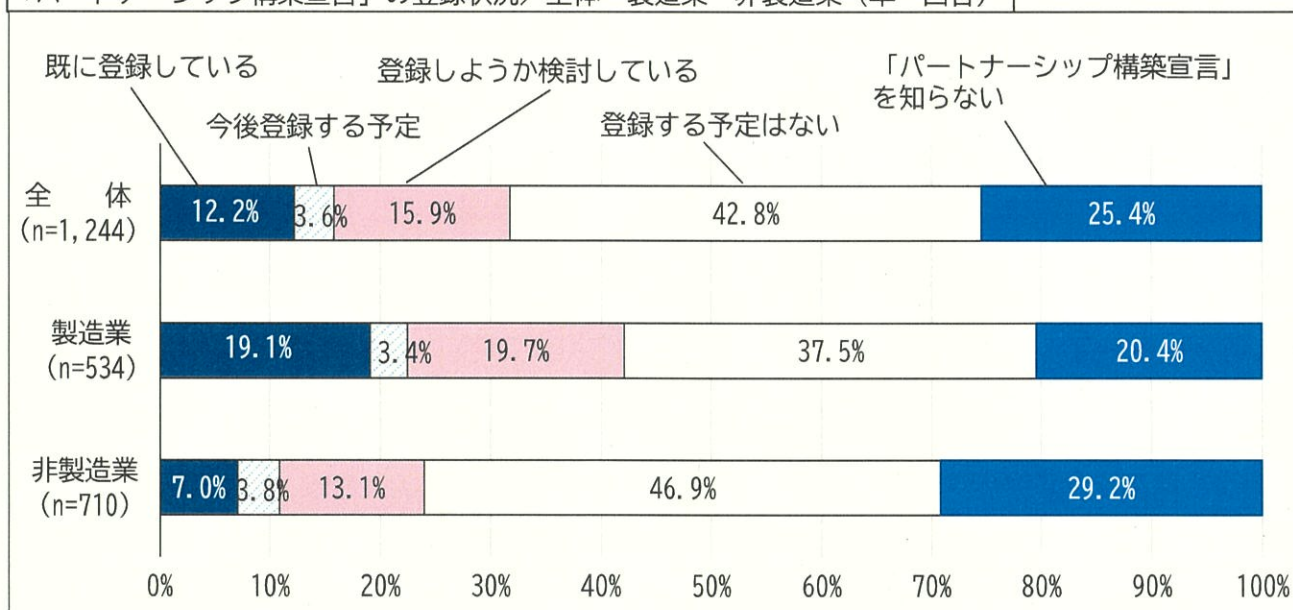
直近１年間の業績／全体・製造業・非製造業（単一回答）



(6) 「パートナーシップ構築宣言」の登録状況（回答数：1,244社・単一回答）

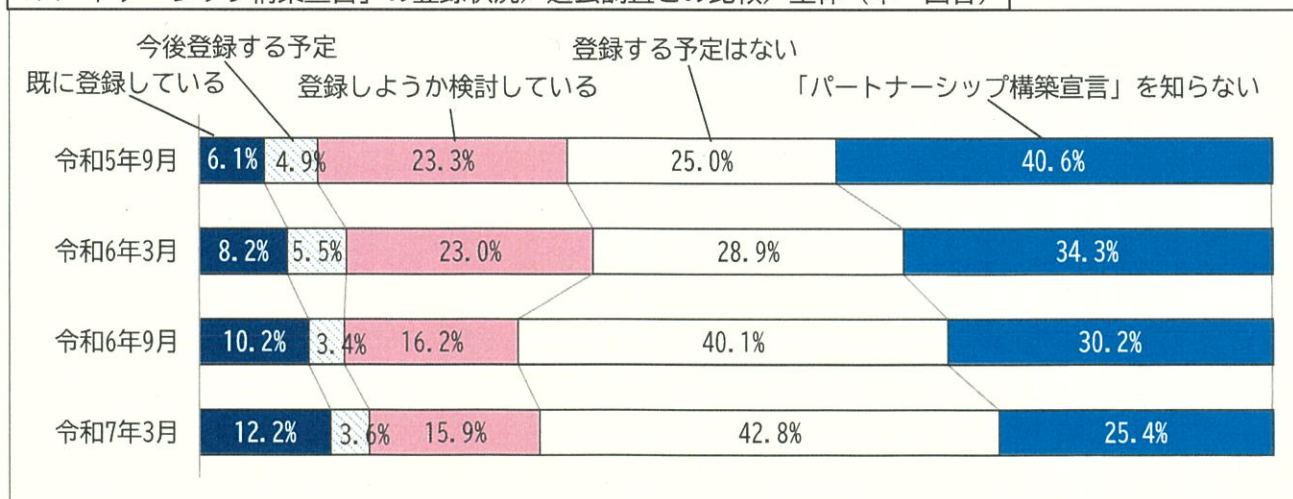
- 「パートナーシップ構築宣言」の登録を行っているか聞いたところ、全体では「既に登録している」（12.2%）、「今後登録する予定」（3.6%）及び「登録しようか検討している」（15.9%）を合わせた回答割合は31.7%であった。一方、「「パートナーシップ構築宣言」を知らない」と回答した企業の割合は25.4%であった。
- 業種別にみると、「パートナーシップ構築宣言」の登録について、「既に登録している」、「今後登録する予定」及び「登録しようか検討している」を合わせた回答割合は、製造業（42.2%）の方が非製造業（23.9%）よりも高かった。一方、「「パートナーシップ構築宣言」を知らない」と回答した企業の割合は、非製造業（29.2%）の方が製造業（20.4%）よりも高かった。

「パートナーシップ構築宣言」の登録状況／全体・製造業・非製造業（単一回答）



- 前回調査（令和6年7～9月期）と比較すると、「「パートナーシップ構築宣言」を知らない」と回答した割合は、4.8ポイント減少している。

「パートナーシップ構築宣言」の登録状況／過去調査との比較／全体（単一回答）



2 最低賃金の引上げについて

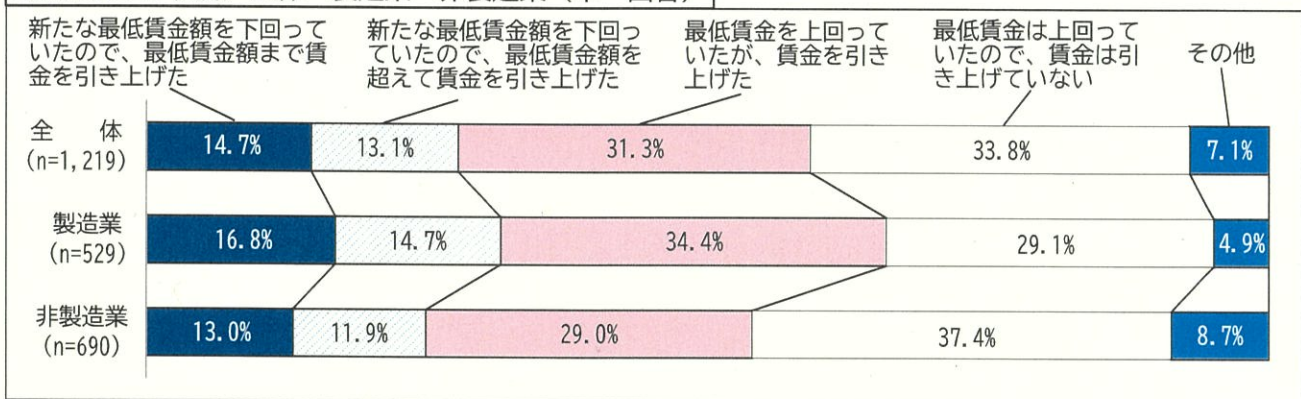
（1）今回の最低賃金引上げに伴う自社における賃金の引上げ状況（回答数：1, 219社・単一回答）

※令和6年10月1日から県内最低賃金が1,028円から1,078円に引き上げられました。

○ 今回の県内最低賃金引上げに伴う自社における賃金引上げ状況について聞いたところ、全体では「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」（33.8%）が最も多く、次いで「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」（31.3%）、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」（14.7%）の順となった。

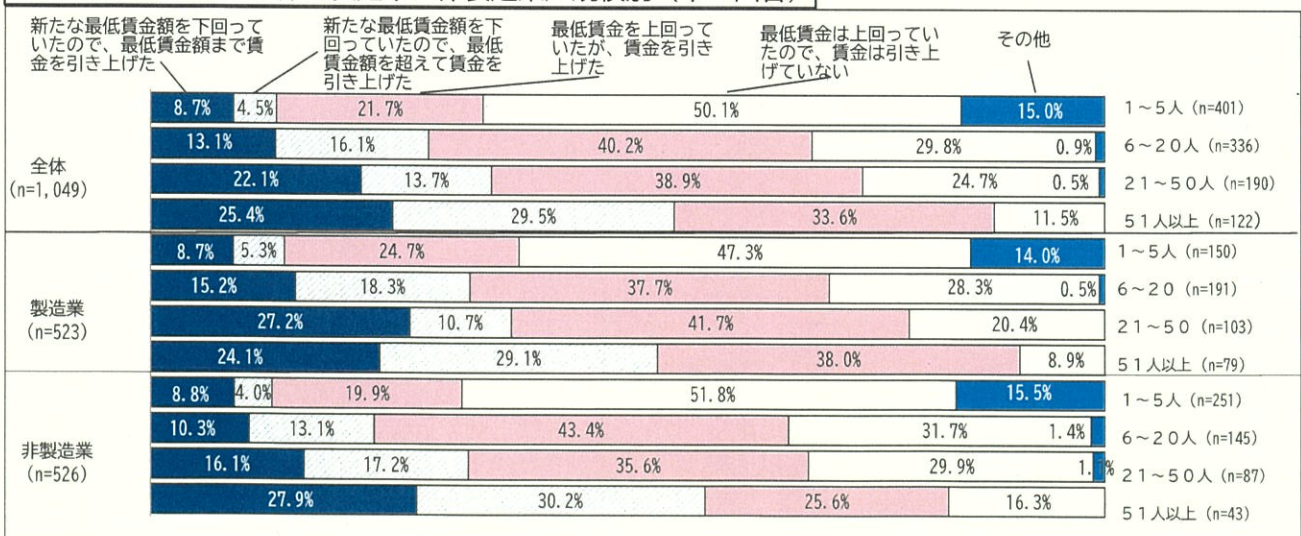
○ 業種別では、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」及び「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」を合わせた回答割合は、製造業が非製造業を上回ったが、「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」は非製造業が製造業を上回った。

賃金の引上げ状況／全体・製造業・非製造業（単一回答）



○ 製造業・非製造業問わず、規模が大きくなるほど「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」及び「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」を合わせた回答割合が高くなった。また、「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」は、規模が大きくなるほど回答割合が低くなった。

賃金の引上げ状況／全体・製造業・非製造業／規模別（単一回答）



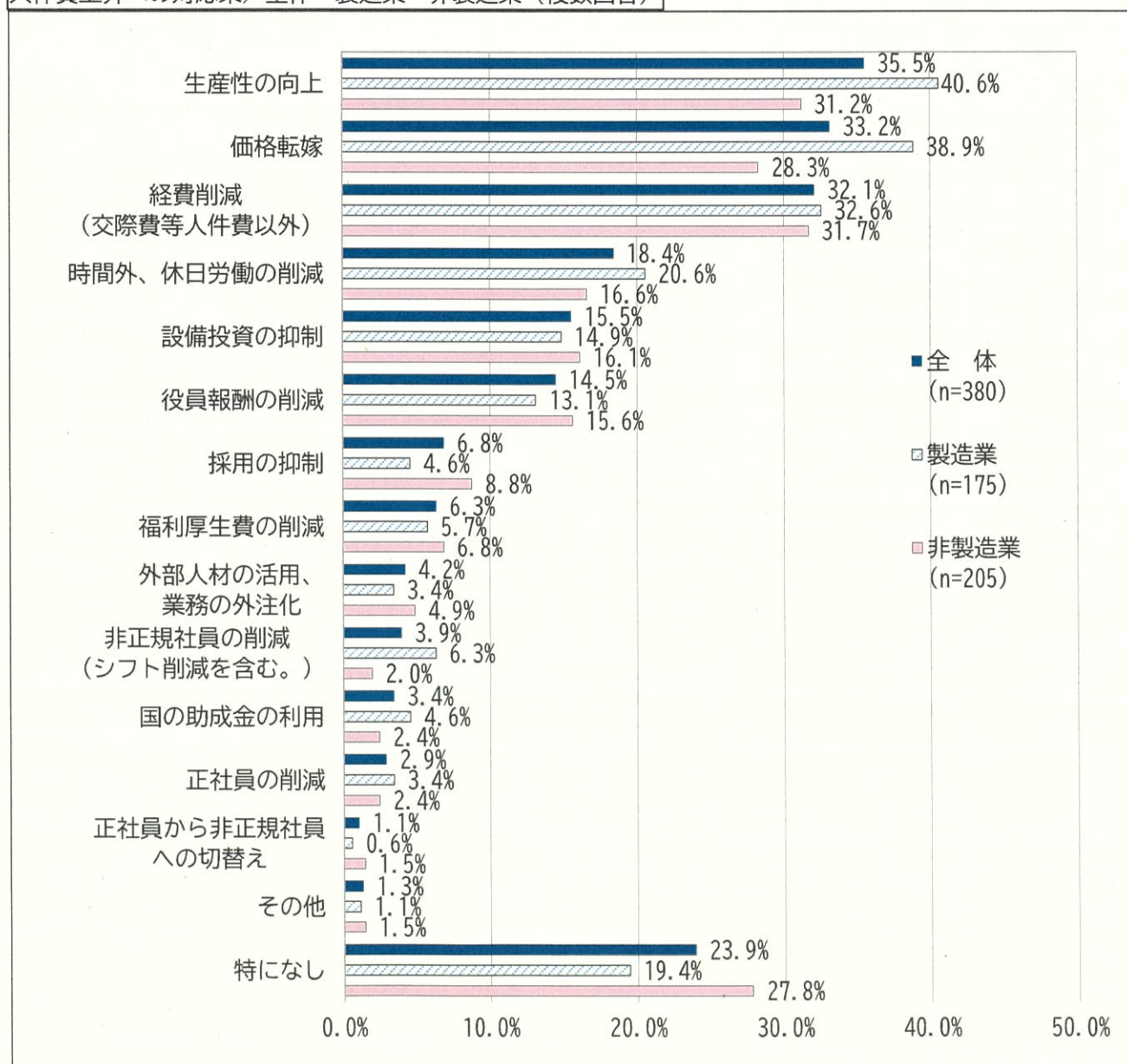
① 最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策（回答数：380社・複数回答）

※ （１）で「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」又は「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」と回答した380社の回答割合

○ （１）で「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」又は「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」と回答した企業に、今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策について聞いたところ、全体では「生産性の向上」（35.5%）が最も多く、次いで「価格転嫁」（33.2%）、「経費削減（交際費等人件費以外）」（32.1%）の順となった。

○ 業種別では、「価格転嫁」と回答した企業の割合は、製造業（38.9%）が非製造業（28.3%）よりも10.6ポイント高かった。

人件費上昇への対応策／全体・製造業・非製造業（複数回答）



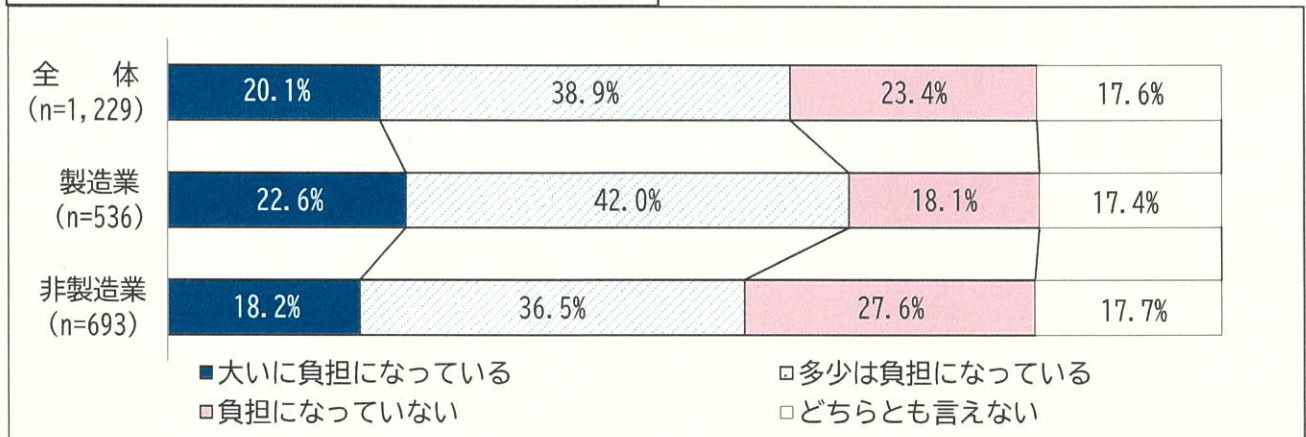
（2）最低賃金引上げによる経営への影響（回答数：1,229社・単一回答）

○ 今回の最低賃金引上げによる経営への影響について聞いたところ、全体では「多少は負担になっている」（38.9%）が最も多く、次いで「負担になっていない」（23.4%）、「大いに負担となっている」（20.1%）、「どちらとも言えない」（17.6%）の順となった。

○ 「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合わせた企業の割合は、59.0%であった。

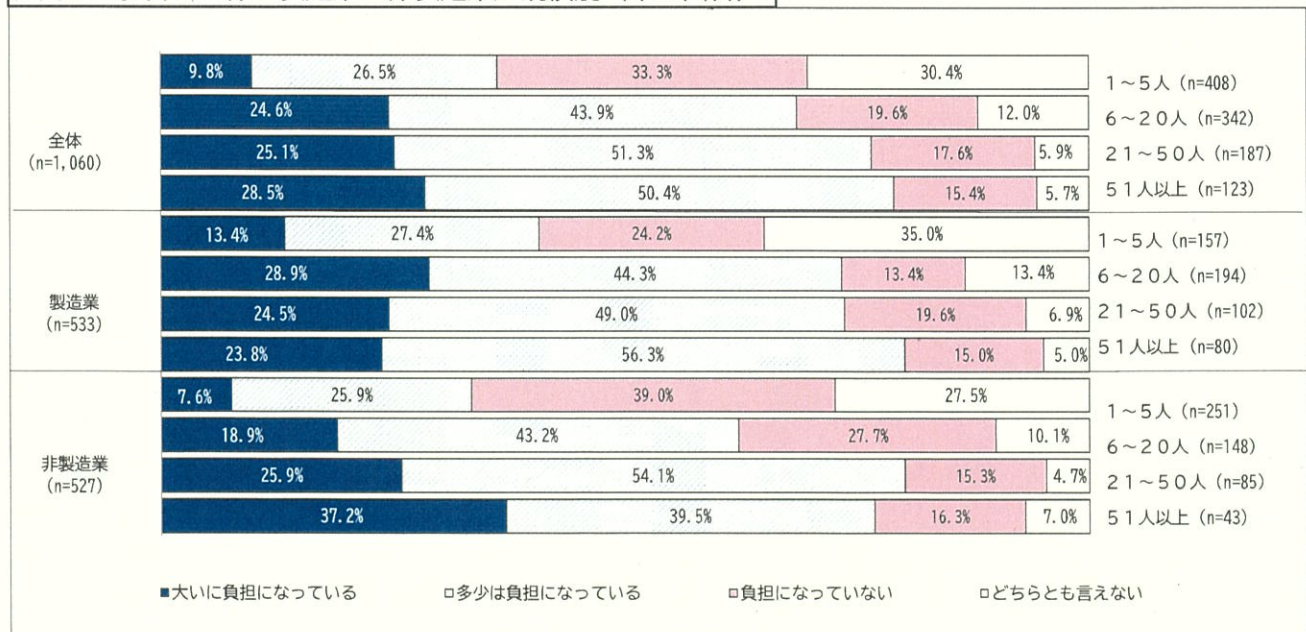
○ 業種別では、「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合わせた企業の割合は、製造業（64.6%）が非製造業（54.7%）よりも9.9ポイント高かった。

経営への影響／全体・製造業・非製造業（単一回答）



○ 全体及び製造業では、規模が大きくなるほど、「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合わせた回答割合は高くなった。

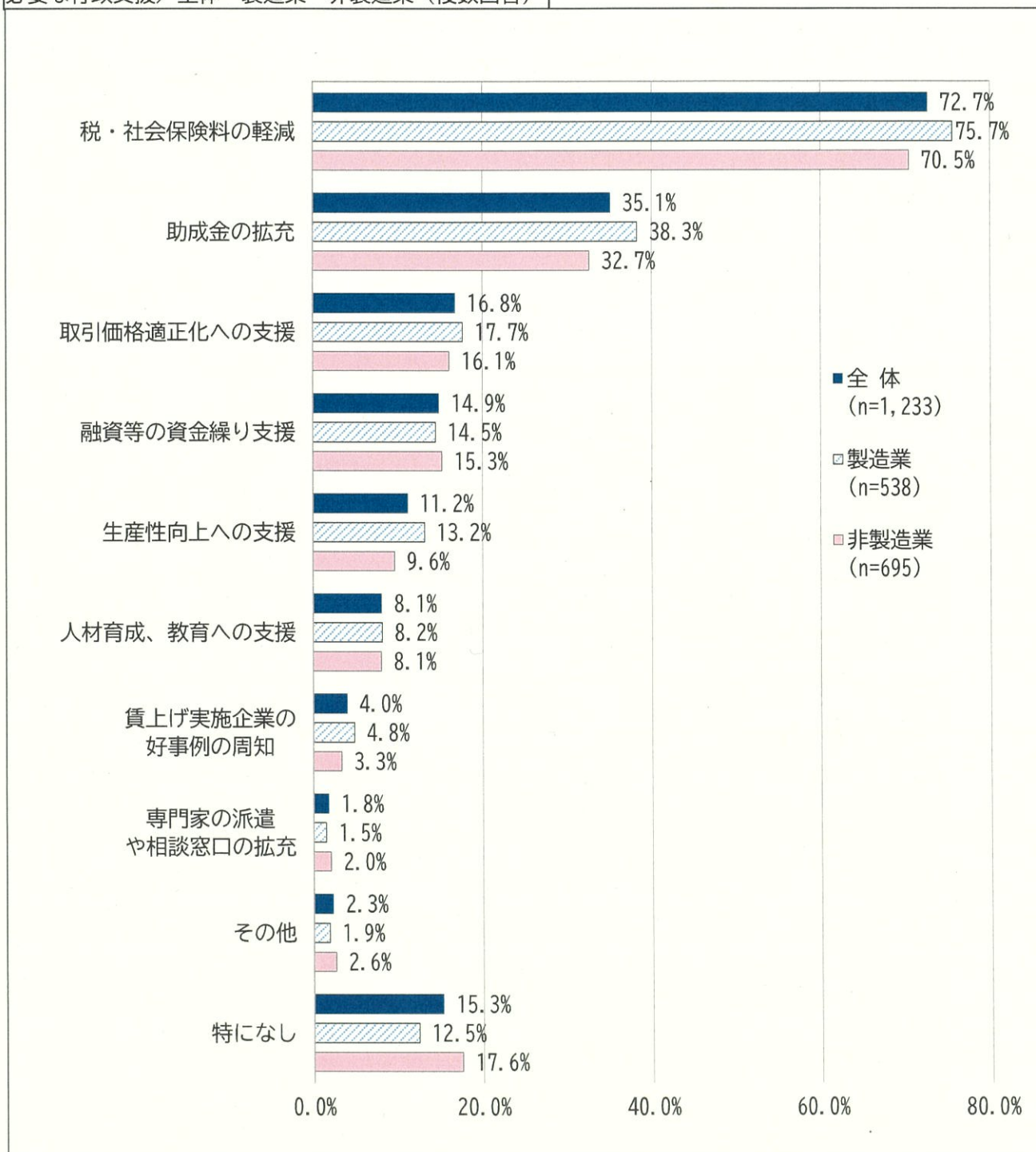
経営への影響／全体・製造業・非製造業／規模別（単一回答）



（3）必要な行政支援（回答数：1, 233社・複数回答）

- 最低賃金引上げへの対応のために必要な行政支援について聞いたところ、全体では「税・社会保険料の軽減」（72.7%）が最も多く、次いで「助成金の拡充」（35.1%）、「取引価格適正化への支援」（16.8%）、「融資等の資金繰り支援」（14.9%）の順となった。

必要な行政支援／全体・製造業・非製造業（複数回答）

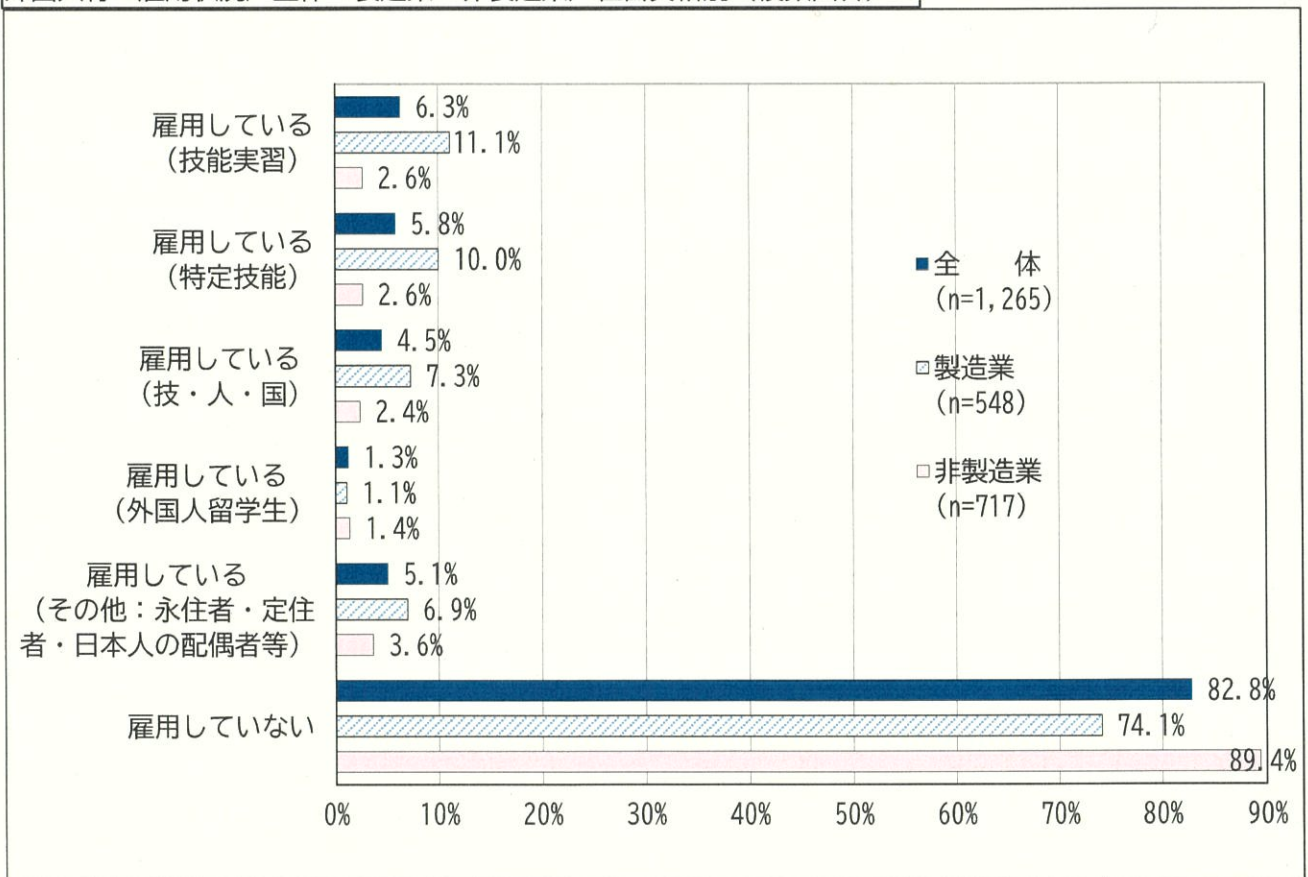


3 外国人材の雇用について

（1）外国人材の雇用状況（回答数1,265社・複数回答）

- 外国人材の雇用状況について、在留資格別に聞いたところ、全体では「技能実習」（6.3%）が最も多く、次いで「特定技能」（5.8%）、「その他（永住者・定住者・日本人の配偶者等）」（5.1%）の順となった。また、「雇用していない」は82.8%であった。
- 業種別では、「外国人留学生」の回答割合は非製造業が製造業を上回ったが、「外国人留学生」以外の在留資格では製造業が非製造業を上回った。

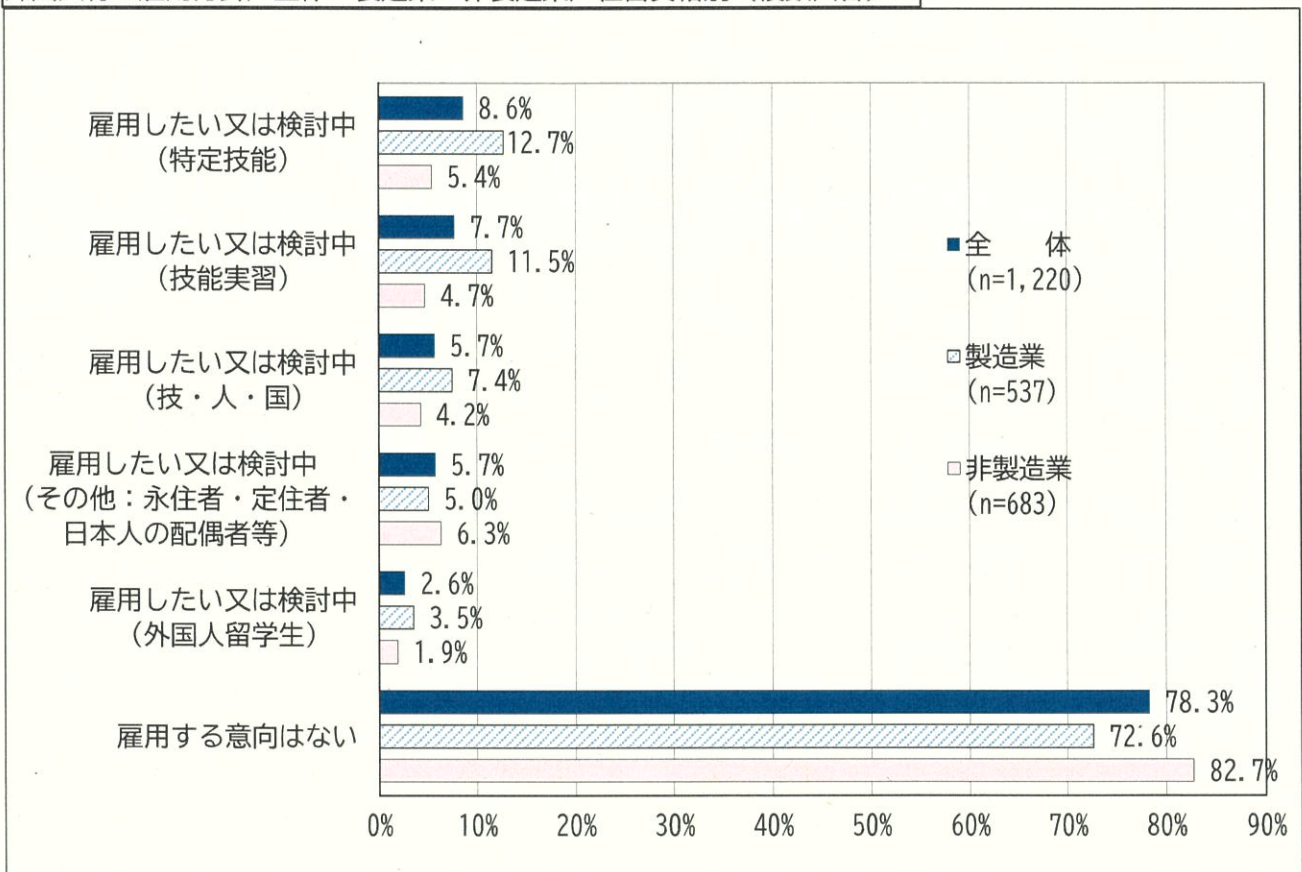
外国人材の雇用状況／全体・製造業・非製造業／在留資格別（複数回答）



（2）今後外国人材を雇用したいか（回答数1,220社・複数回答）

- 外国人材の雇用方針について、在留資格別に聞いたところ、全体では「雇用したい（又は雇用を検討している）—特定技能」（8.6%）が最も多く、次いで「技能実習」（7.7%）、「技・人・国」及び「その他（永住者・定住者・日本人の配偶者等）」（5.7%）の順となった。また、「雇用する意向はない」は78.3%であった。
- 業種別では、製造業は「特定技能」（12.7%）が最も多く、非製造業では「その他：永住者・定住者・日本人の配偶者等」（6.3%）が最も多かった。

外国人材の雇用方針／全体・製造業・非製造業／在留資格別（複数回答）

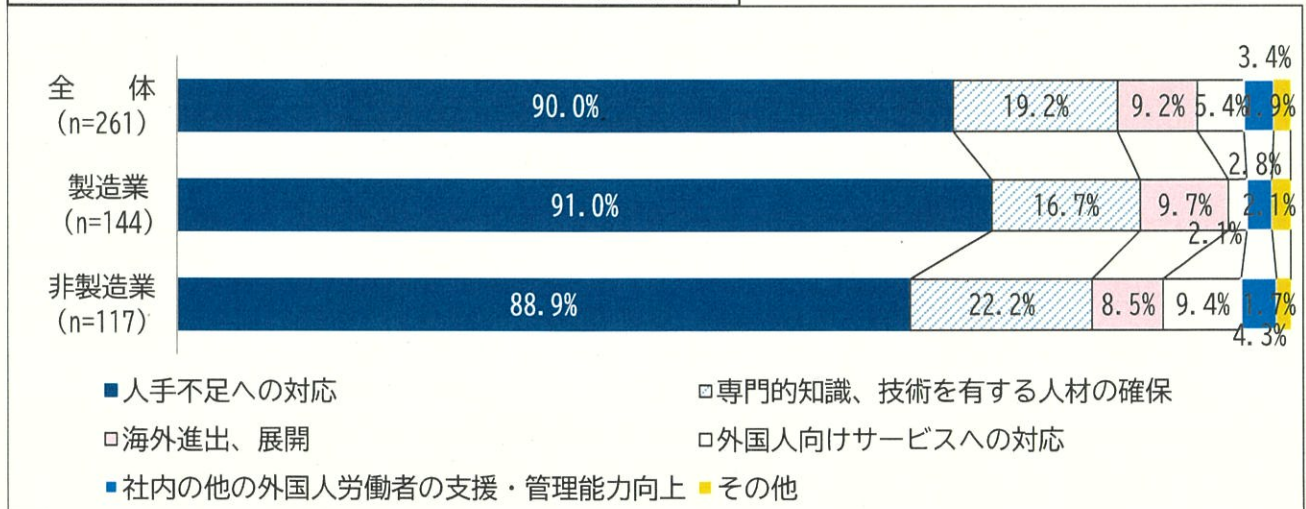


① 外国人材を雇用したい理由（回答数：261社・複数回答）

※ （2）で「雇用したい（又は雇用を検討中）」と回答した370社のうち261社の回答割合

- （2）で「雇用したい（又は雇用を検討中）」と回答した企業に、外国人材を雇用したい理由について聞いたところ、全体では「人手不足への対応」（90.0%）が最も多く、次いで「専門的知識、技術を有する人材の確保」（19.2%）、「海外進出・展開」（9.2%）の順となった。

外国人材の雇用理由／全体・製造業・非製造業（複数回答）

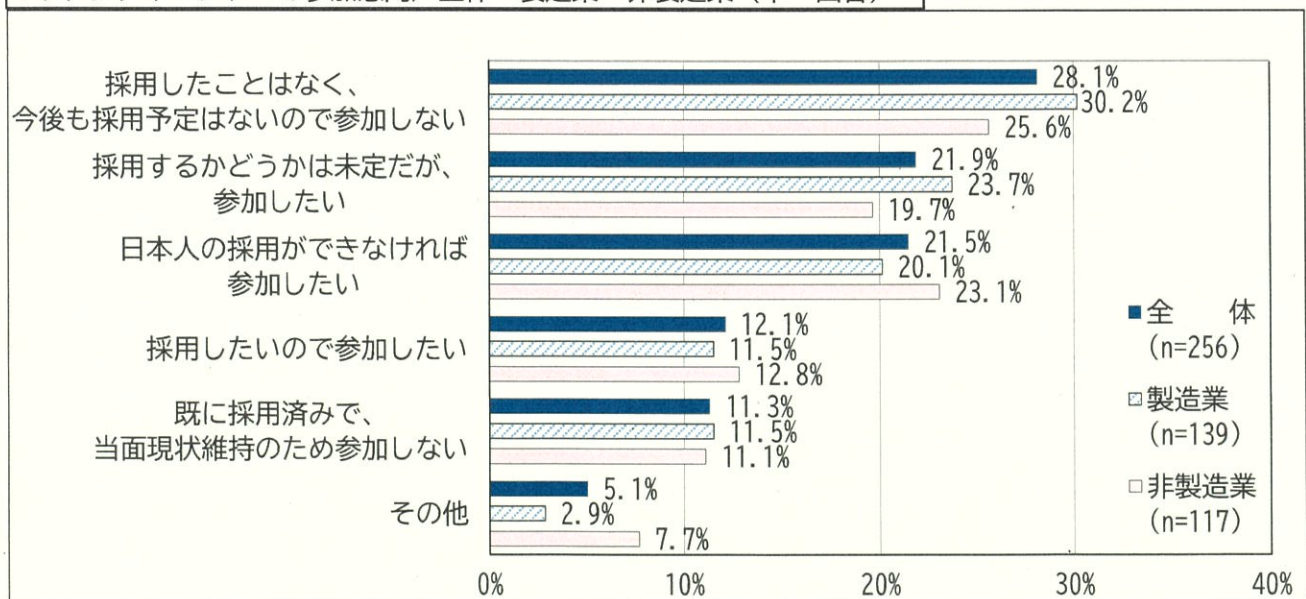


② マッチングイベントへの参加意向（回答数：256社・単一回答）

※ （2）で「雇用したい（又は雇用を検討中）」と回答した370社のうち256社の回答割合

- （2）で「雇用したい（又は雇用を検討中）」と回答した企業に、県内外の大学・専門学校の外国人留学生とのマッチングイベントがあれば参加したいかについて聞いたところ、全体では「採用したことはなく、今後も採用予定はないので参加しない」（28.1%）が最も多く、次いで「採用するかどうかは未定だが、参加したい」（21.9%）、「日本人の採用ができなければ参加したい」（21.5%）の順となった。

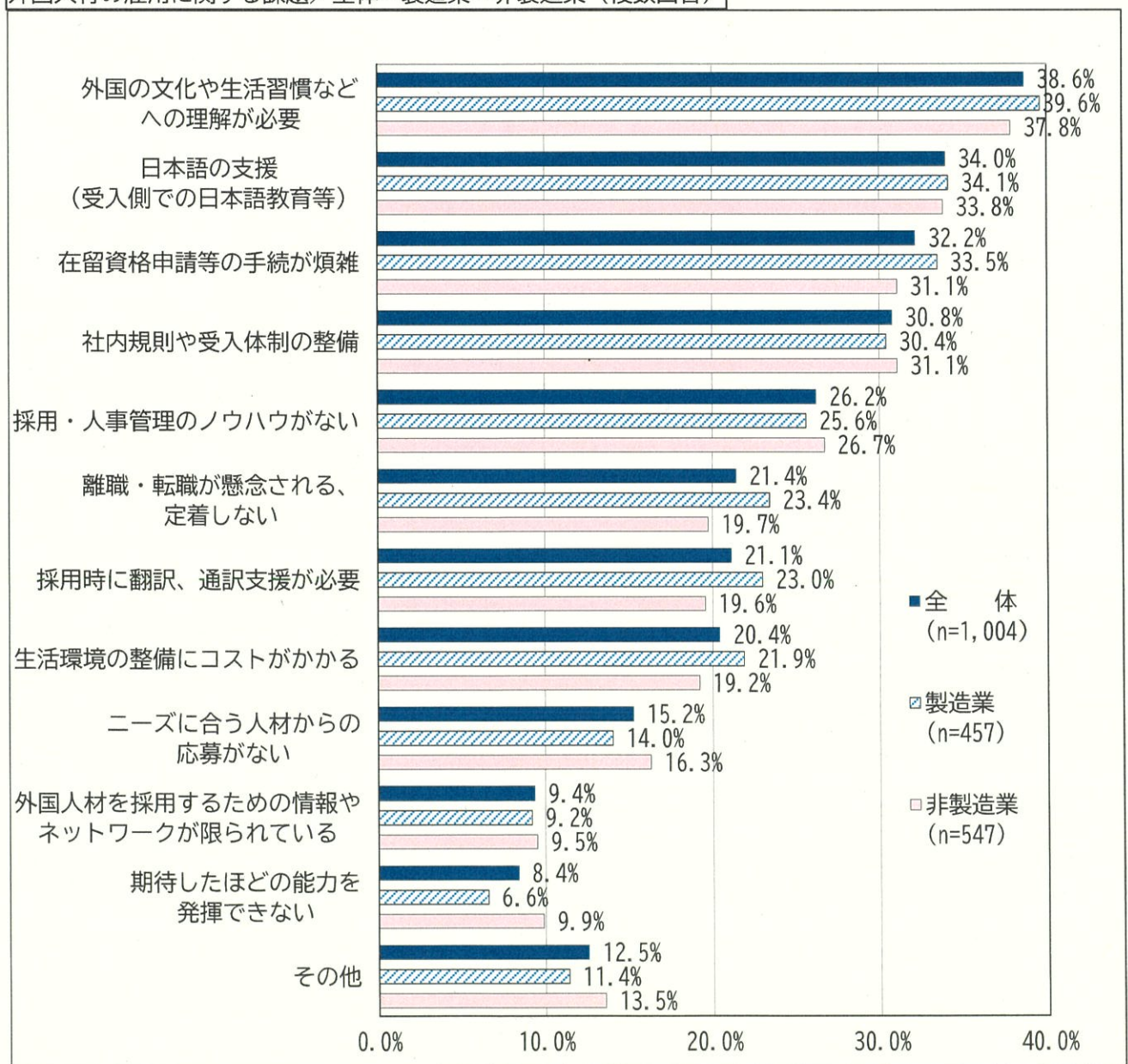
マッチングイベントへの参加意向／全体・製造業・非製造業（単一回答）



（3）外国人材の雇用に関する課題（回答数1,004社・複数回答）

- 外国人材の雇用に関する課題について聞いたところ、全体では「外国の文化や生活習慣などへの理解が必要」（38.6%）が最も多く、次いで「日本語の支援（受入側での日本語教育等）」（34.0%）、「在留資格申請等の手続きが煩雑」（32.2%）の順となった。
- 業種別にみると、「離職・転職が懸念される、定着しない」と回答した企業の割合は、製造業（23.4%）の方が非製造業（19.7%）よりも3.7ポイント高かった。一方、「期待したほどの能力を発揮できない」と回答した企業の割合は、非製造業（9.9%）の方が製造業（6.6%）よりも3.3ポイント高かった。

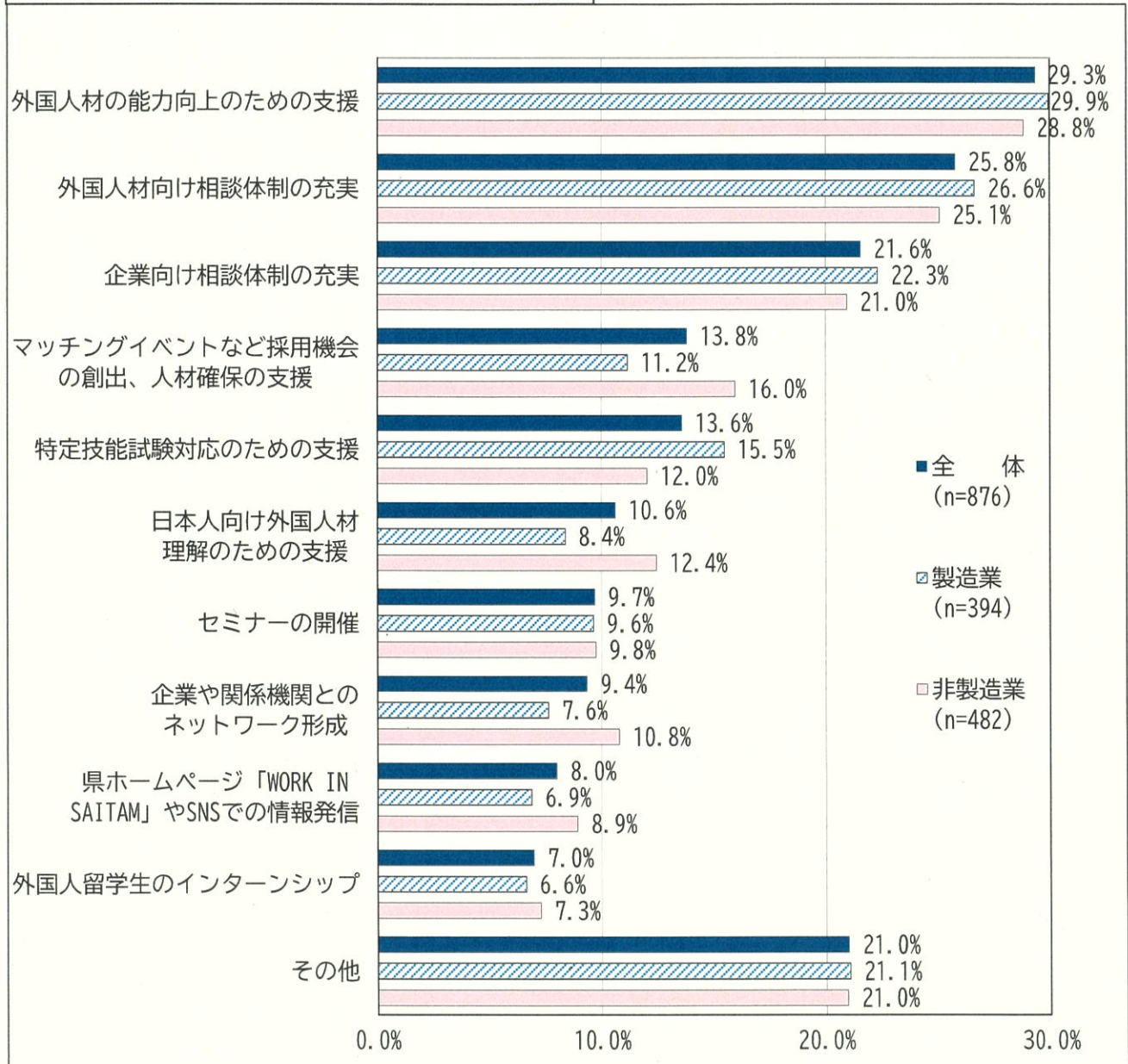
外国人材の雇用に関する課題／全体・製造業・非製造業（複数回答）



（4）必要な行政支援（回答数：876社・複数回答）

- 外国人材の雇用（採用・定着）に関して必要な行政支援について聞いたところ、全体では「外国人材の能力向上のための支援」（29.3%）が最も多く、次いで「外国人材向け相談体制の充実」（25.8%）、「企業向け相談体制の充実」（21.6%）の順となった。

必要な行政支援／全体・製造業・非製造業（複数回答）



V 付表 売上げD I ・ 資金繰りD I ・ 採算D I ・ 設備投資実施率の推移

〔売上げD I の推移（詳細）〕

売上げD I の推移

業 種	R6. 1～3月期	R6 4～6月期	R6 7～9月期	R6. 10～12月期	R7. 1～3月期 (当 期)	増 減		R7. 4～6月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 25.8	▲ 18.5	▲ 19.6	▲ 8.1	▲ 22.3	▲ 14.2	3.5	▲ 12.7
製 造 業	▲ 28.1	▲ 23.4	▲ 22.1	▲ 5.7	▲ 24.5	▲ 18.8	3.6	▲ 12.9
食料品製造	▲ 8.2	3.9	▲ 8.3	16.3	▲ 34.9	▲ 51.2	▲ 26.7	14.3
繊維工業	▲ 21.6	▲ 37.1	▲ 14.7	▲ 14.8	▲ 33.3	▲ 18.5	▲ 11.7	▲ 34.4
家具・装備品	▲ 3.7	▲ 26.9	▲ 21.4	▲ 21.4	▲ 16.1	5.3	▲ 12.4	▲ 35.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 67.4	▲ 14.5	▲ 26.7	▲ 6.1	▲ 32.7	▲ 26.5	34.7	▲ 8.0
印刷業	▲ 28.9	▲ 30.0	▲ 38.5	2.4	▲ 37.8	▲ 40.2	▲ 8.8	▲ 17.8
化学工業	▲ 26.2	▲ 13.0	▲ 38.3	4.4	▲ 8.3	▲ 12.8	17.9	11.1
プラスチック製品	▲ 44.0	▲ 22.2	▲ 18.5	▲ 4.4	▲ 18.4	▲ 13.9	25.6	▲ 6.1
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 37.3	▲ 19.6	▲ 15.6	▲ 10.5	▲ 21.6	▲ 11.0	15.7	▲ 27.5
金属製品	▲ 39.4	▲ 35.6	▲ 26.0	▲ 2.7	▲ 27.9	▲ 25.2	11.5	▲ 22.1
電気機械器具	▲ 14.5	▲ 33.3	▲ 17.6	▲ 23.1	▲ 17.4	5.7	▲ 2.8	▲ 14.9
輸送用機械器具	▲ 22.4	▲ 17.4	▲ 15.4	9.3	▲ 22.7	▲ 32.0	▲ 0.3	9.1
一般機械器具	▲ 13.3	▲ 33.9	▲ 24.1	▲ 20.0	▲ 19.6	0.4	▲ 6.3	▲ 21.4
非 製 造 業	▲ 24.0	▲ 14.9	▲ 17.8	▲ 10.0	▲ 20.6	▲ 10.7	3.4	▲ 12.5
建 設 業	▲ 14.6	▲ 26.8	▲ 22.4	▲ 12.1	▲ 15.3	▲ 3.2	▲ 0.7	▲ 32.6
総合工事業	▲ 8.2	▲ 14.8	▲ 23.6	▲ 20.5	▲ 9.1	11.4	▲ 0.9	▲ 29.5
職別工事業	▲ 21.2	▲ 38.0	▲ 19.2	▲ 12.5	▲ 22.2	▲ 9.7	▲ 1.1	▲ 35.2
設備工事業	▲ 14.0	▲ 28.3	▲ 24.5	▲ 4.1	▲ 13.0	▲ 9.0	1.0	▲ 32.6
卸売・小売業	▲ 36.2	▲ 15.3	▲ 22.9	▲ 17.0	▲ 30.0	▲ 13.1	6.2	▲ 9.5
(卸売業)	▲ 34.2	▲ 14.3	▲ 9.9	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 4.3	16.8	▲ 1.8
繊維・衣服等	▲ 28.6	▲ 35.0	▲ 21.1	▲ 38.1	▲ 13.3	24.8	15.2	28.6
飲食物品	▲ 39.3	3.4	▲ 3.2	▲ 9.7	3.8	13.5	43.1	19.2
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 25.0	▲ 21.9	▲ 26.7	▲ 8.0	▲ 41.4	▲ 33.4	▲ 16.4	▲ 6.9
機械器具	▲ 28.0	0.0	0.0	9.1	0.0	▲ 9.1	28.0	▲ 30.8
その他	▲ 48.0	▲ 26.1	0.0	▲ 21.7	▲ 36.8	▲ 15.1	11.2	▲ 5.3
小 売 業	▲ 38.1	▲ 16.3	▲ 35.0	▲ 20.4	▲ 40.6	▲ 20.1	▲ 2.5	▲ 15.9
(小売業)	▲ 38.1	▲ 16.3	▲ 35.0	▲ 20.4	▲ 40.6	▲ 20.1	▲ 2.5	▲ 15.9
繊維・衣服・身の回り品	▲ 35.5	▲ 14.7	▲ 42.5	▲ 15.8	▲ 32.4	▲ 16.6	3.1	▲ 21.6
飲食物品	▲ 37.1	2.8	▲ 28.6	▲ 18.9	▲ 61.8	▲ 42.8	▲ 24.6	▲ 5.9
機械器具	▲ 44.8	▲ 26.7	▲ 21.9	▲ 31.0	▲ 20.7	10.3	24.1	▲ 3.4
その他	▲ 35.9	▲ 26.8	▲ 42.5	▲ 18.2	▲ 44.7	▲ 26.6	▲ 8.8	▲ 28.9
飲 食 店	▲ 5.7	▲ 2.7	▲ 21.4	▲ 4.7	▲ 29.5	▲ 24.9	▲ 23.8	4.5
情報サービス業	5.8	▲ 1.9	▲ 11.3	3.4	6.3	2.9	0.5	▲ 6.3
運輸業	▲ 34.6	▲ 19.6	▲ 5.3	6.7	▲ 15.6	▲ 22.2	19.1	0.0
不動産業	▲ 13.2	▲ 18.4	▲ 16.7	▲ 20.5	▲ 17.1	3.4	▲ 3.9	▲ 14.6
サービス業	▲ 26.3	▲ 7.0	▲ 11.5	▲ 4.2	▲ 18.4	▲ 14.2	7.8	▲ 8.5
専門サービス業	▲ 13.3	▲ 15.2	8.7	▲ 14.6	5.3	19.9	18.6	▲ 28.9
洗濯・理美容・浴場業	▲ 36.8	▲ 5.3	▲ 25.6	▲ 3.1	▲ 42.1	▲ 39.0	▲ 5.3	▲ 5.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 31.6	▲ 10.5	▲ 29.3	5.6	▲ 27.5	▲ 33.1	4.1	2.5
その他の事業サービス業	▲ 25.6	5.7	▲ 2.6	▲ 3.0	▲ 8.3	▲ 5.3	17.3	▲ 2.8

単位：D I

〔資金繰り D I の推移（詳細）〕

資金繰り D I の推移

業 種	R6. 1～3月期	R6. 4～6月期	R6. 7～9月期	R6. 10～12月期	R7. 1～3月期 (当 期)	増 減		R7. 4～6月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 23.2	▲ 18.5	▲ 19.9	▲ 17.2	▲ 8.9	8.3	14.3	▲ 17.6
製 造 業	▲ 26.0	▲ 23.5	▲ 24.1	▲ 17.6	▲ 21.9	▲ 4.3	4.0	▲ 19.3
食料品製造	▲ 6.5	▲ 4.0	▲ 22.9	▲ 11.4	▲ 25.6	▲ 14.2	▲ 19.1	▲ 9.5
繊維工業	▲ 21.6	▲ 39.4	▲ 44.1	▲ 29.6	▲ 51.6	▲ 22.0	▲ 30.0	▲ 37.9
家具・装備品	▲ 4.0	▲ 26.9	▲ 21.4	▲ 40.7	▲ 19.4	21.4	▲ 15.4	▲ 25.8
パルプ・紙・紙加工品	▲ 47.8	▲ 28.3	▲ 28.9	▲ 25.0	▲ 32.7	▲ 7.7	15.2	▲ 26.5
印刷業	▲ 22.2	▲ 26.3	▲ 33.3	▲ 14.6	▲ 31.1	▲ 16.5	▲ 8.9	▲ 24.4
化学工業	▲ 10.0	▲ 9.1	▲ 19.1	▲ 6.7	▲ 5.6	1.1	4.4	5.6
プラスチック製品	▲ 36.7	▲ 39.6	▲ 22.2	▲ 11.6	▲ 24.5	▲ 12.9	12.2	▲ 14.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 32.7	▲ 27.7	▲ 20.0	▲ 15.8	▲ 11.8	4.0	20.9	▲ 23.5
金属製品	▲ 39.7	▲ 18.1	▲ 27.8	▲ 12.5	▲ 16.4	▲ 3.9	23.3	▲ 23.9
電気機械器具	▲ 16.7	▲ 27.1	▲ 15.7	▲ 25.5	▲ 17.4	8.1	▲ 0.7	▲ 23.9
輸送用機械器具	▲ 29.2	▲ 17.4	▲ 16.3	▲ 2.3	▲ 15.9	▲ 13.6	13.3	0.0
一般機械器具	▲ 25.9	▲ 24.6	▲ 22.8	▲ 26.7	▲ 20.0	6.7	5.9	▲ 25.5
非 製 造 業	▲ 21.0	▲ 14.7	▲ 16.9	▲ 16.9	▲ 0.4	16.5	20.7	▲ 16.2
建 設 業	▲ 24.5	▲ 23.8	▲ 23.1	▲ 19.3	▲ 15.6	3.7	8.9	▲ 25.4
総合工事業	▲ 34.0	▲ 25.0	▲ 34.5	▲ 30.2	▲ 16.7	13.6	17.4	▲ 30.2
職別工事業	▲ 25.5	▲ 29.2	▲ 21.2	▲ 20.8	▲ 24.1	▲ 3.2	1.4	▲ 25.9
設備工事業	▲ 14.3	▲ 17.6	▲ 12.2	▲ 8.2	▲ 4.4	3.7	9.8	▲ 20.0
卸売・小売業	▲ 25.2	▲ 14.8	▲ 18.9	▲ 19.1	14.8	33.9	40.0	▲ 11.8
(卸売業)	▲ 11.9	▲ 15.1	▲ 13.7	▲ 14.0	15.3	29.4	27.3	▲ 0.9
繊維・衣服等	▲ 9.1	▲ 52.9	▲ 21.1	▲ 33.3	5.6	38.9	14.6	16.7
飲食料品	▲ 3.7	▲ 6.9	▲ 3.2	▲ 19.4	9.4	28.7	13.1	0.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 14.8	▲ 22.6	▲ 23.3	▲ 4.2	20.5	24.6	35.3	▲ 3.4
機械器具	▲ 8.7	3.6	▲ 7.4	9.1	20.7	11.6	29.4	0.0
その他	▲ 23.8	▲ 9.5	▲ 16.7	▲ 21.7	14.8	36.6	38.6	▲ 10.5
小 売 業	▲ 36.4	▲ 14.6	▲ 23.7	▲ 23.5	14.4	38.0	50.9	▲ 21.1
(小売業)	▲ 34.5	▲ 12.5	▲ 30.0	▲ 21.6	15.7	37.3	50.2	▲ 17.1
繊維・衣服・身の回り品	▲ 40.6	▲ 11.1	▲ 21.4	▲ 24.3	14.5	38.9	55.2	▲ 23.5
飲食料品	▲ 41.4	▲ 10.7	▲ 25.0	▲ 20.7	12.8	33.5	54.2	▲ 3.6
機械器具	▲ 30.8	▲ 22.0	▲ 17.9	▲ 27.3	14.3	41.6	45.1	▲ 36.1
その他	▲ 30.8	▲ 22.0	▲ 17.9	▲ 27.3	14.3	41.6	45.1	▲ 36.1
飲 食 店	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 21.4	▲ 27.9	3.3	31.2	17.6	▲ 27.3
情報サービス業	▲ 7.7	7.5	▲ 6.5	▲ 1.7	0.0	1.7	7.7	▲ 10.4
運輸業	▲ 20.8	▲ 18.9	▲ 14.3	▲ 13.3	▲ 11.1	2.2	9.7	▲ 20.0
不動産業	▲ 5.7	▲ 12.2	▲ 9.4	▲ 15.9	▲ 7.5	8.4	▲ 1.8	▲ 15.0
サービス業	▲ 20.8	▲ 12.1	▲ 13.7	▲ 15.0	▲ 18.1	▲ 3.1	2.7	▲ 12.6
専門サービス業	▲ 11.1	▲ 15.6	▲ 8.7	▲ 17.5	▲ 5.4	12.1	5.7	▲ 23.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 41.7	▲ 20.0	▲ 23.7	▲ 12.5	▲ 34.2	▲ 21.7	7.5	▲ 15.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 10.8	0.0	▲ 12.5	0.0	▲ 17.9	▲ 17.9	▲ 7.1	▲ 7.7
その他の事業サービス業	▲ 22.2	▲ 11.8	▲ 10.8	▲ 30.3	▲ 14.3	16.0	7.9	▲ 2.9

単位：D I

〔採算D I の推移（詳細）〕

採算D I の推移

業 種	R6. 1～3月期	R6. 4～6月期	R6. 7～9月期	R6. 10～12月期	R7. 1～3月期 (当 期)	増 減		R7. 4～6月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 28.5	▲ 26.7	▲ 25.5	▲ 23.3	▲ 26.6	▲ 3.2	2.0	▲ 19.8
製 造 業	▲ 30.5	▲ 30.4	▲ 27.9	▲ 22.3	▲ 26.9	▲ 4.5	3.6	▲ 19.5
食料品製造	▲ 6.5	▲ 22.0	▲ 29.2	▲ 20.5	▲ 44.2	▲ 23.7	▲ 37.7	▲ 21.4
繊維工業	▲ 32.4	▲ 39.4	▲ 48.6	▲ 29.6	▲ 35.5	▲ 5.9	▲ 3.1	▲ 40.0
家具・装備品	▲ 16.0	▲ 40.0	▲ 17.9	▲ 44.4	▲ 23.3	21.1	▲ 7.3	▲ 22.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 50.0	▲ 24.5	▲ 34.8	▲ 31.3	▲ 49.0	▲ 17.7	1.0	▲ 28.6
印刷業	▲ 16.7	▲ 31.6	▲ 35.9	▲ 19.5	▲ 33.3	▲ 13.8	▲ 16.7	▲ 20.0
化学工業	▲ 12.5	▲ 11.6	▲ 23.4	▲ 20.0	▲ 5.6	14.4	6.9	0.0
プラスチック製品	▲ 40.8	▲ 43.4	▲ 29.1	▲ 19.0	▲ 28.6	▲ 9.5	12.2	▲ 14.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 34.7	▲ 29.2	▲ 26.7	▲ 21.1	▲ 19.6	1.4	15.1	▲ 30.0
金属製品	▲ 45.9	▲ 32.4	▲ 33.8	▲ 9.6	▲ 25.4	▲ 15.8	20.5	▲ 19.4
電気機械器具	▲ 28.8	▲ 29.2	▲ 17.3	▲ 28.0	▲ 15.2	12.8	13.6	▲ 15.2
輸送用機械器具	▲ 32.7	▲ 21.7	▲ 14.0	0.0	▲ 15.9	▲ 15.9	16.7	4.5
一般機械器具	▲ 31.0	▲ 42.1	▲ 26.3	▲ 37.3	▲ 25.0	12.3	6.0	▲ 27.3
非 製 造 業	▲ 27.1	▲ 23.9	▲ 23.8	▲ 24.1	▲ 26.3	▲ 2.3	0.7	▲ 20.0
建 設 業	▲ 24.1	▲ 32.9	▲ 25.8	▲ 23.6	▲ 20.4	3.1	3.7	▲ 30.3
総合工事業	▲ 30.4	▲ 40.4	▲ 32.7	▲ 32.6	▲ 16.3	16.3	14.2	▲ 32.6
職別工事業	▲ 27.5	▲ 33.3	▲ 23.5	▲ 22.9	▲ 35.2	▲ 12.3	▲ 7.7	▲ 33.3
設備工事業	▲ 14.6	▲ 25.0	▲ 20.4	▲ 16.3	▲ 6.7	9.7	7.9	▲ 24.4
卸売・小売業	▲ 38.2	▲ 30.3	▲ 32.5	▲ 32.8	▲ 35.4	▲ 2.6	2.9	▲ 19.5
(卸売業)	▲ 33.0	▲ 31.2	▲ 25.0	▲ 32.5	▲ 27.7	4.8	5.3	▲ 10.7
繊維・衣服等	▲ 54.5	▲ 52.9	▲ 47.4	▲ 70.0	▲ 30.8	39.2	23.8	8.3
飲食物品	▲ 33.3	▲ 35.7	▲ 29.0	▲ 35.5	▲ 15.4	20.1	17.9	▲ 11.5
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 33.3	▲ 38.7	▲ 35.5	▲ 33.3	▲ 37.9	▲ 4.6	▲ 4.6	▲ 13.8
機械器具	▲ 17.4	▲ 7.1	3.7	0.0	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 5.7	▲ 19.2
その他	▲ 38.1	▲ 28.6	▲ 20.8	▲ 26.1	▲ 33.3	▲ 7.2	4.8	▲ 5.3
小 売 業	▲ 42.6	▲ 29.4	▲ 39.6	▲ 33.1	▲ 41.8	▲ 8.7	0.8	▲ 26.9
繊維・衣服・身の回り品	▲ 41.4	▲ 34.4	▲ 50.0	▲ 29.7	▲ 41.7	▲ 11.9	▲ 0.3	▲ 25.0
飲食物品	▲ 46.9	▲ 19.4	▲ 42.9	▲ 32.4	▲ 55.9	▲ 23.4	▲ 9.0	▲ 23.5
機械器具	▲ 44.8	▲ 32.1	▲ 25.0	▲ 27.6	▲ 39.3	▲ 11.7	5.5	▲ 14.3
その他	▲ 38.5	▲ 32.5	▲ 38.5	▲ 42.4	▲ 30.6	11.9	7.9	▲ 41.7
飲 食 店	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 26.2	▲ 46.5	▲ 46.5	0.0	▲ 26.5	▲ 27.3
情報サービス業	▲ 11.5	1.9	▲ 4.8	6.8	4.3	▲ 2.5	15.8	▲ 12.5
運輸業	▲ 35.4	▲ 28.3	▲ 25.0	▲ 18.2	▲ 22.7	▲ 4.5	12.7	▲ 17.8
不動産業	▲ 8.3	▲ 14.0	▲ 15.4	▲ 18.6	▲ 17.5	1.1	▲ 9.2	▲ 17.5
サービス業	▲ 21.1	▲ 14.1	▲ 16.0	▲ 18.3	▲ 24.3	▲ 6.0	▲ 3.3	▲ 12.6
専門サービス業	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 4.3	▲ 24.4	▲ 2.7	21.7	8.4	▲ 26.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 42.9	▲ 20.0	▲ 25.6	▲ 18.8	▲ 42.1	▲ 23.4	0.8	▲ 10.3
その他生活関連・娯楽業	▲ 25.0	▲ 2.9	▲ 20.0	▲ 8.3	▲ 28.9	▲ 20.6	▲ 3.9	▲ 15.4
その他の事業サービス業	▲ 8.3	▲ 23.5	▲ 16.2	▲ 21.2	▲ 22.9	▲ 1.6	▲ 14.5	2.9

単位：D I

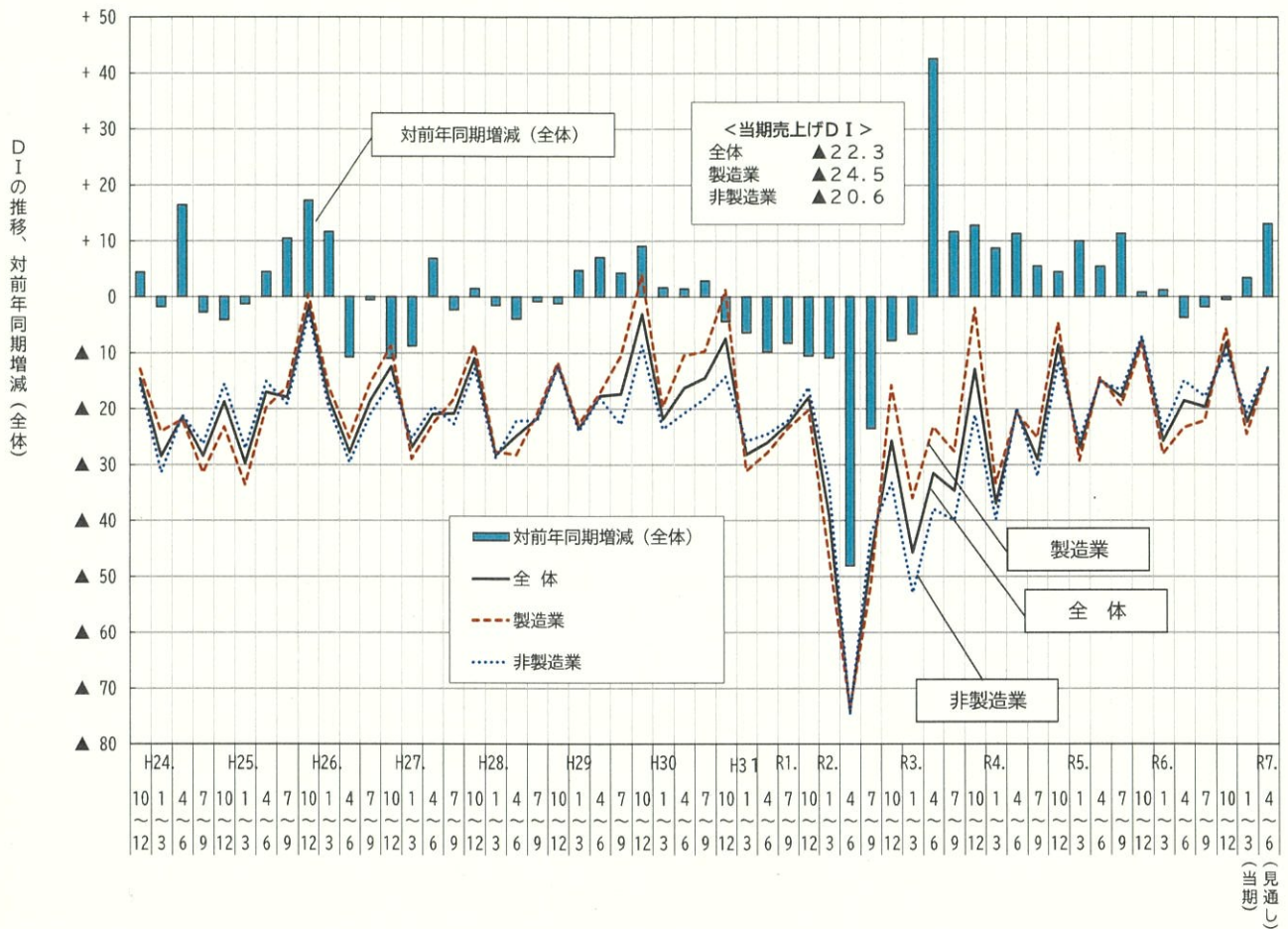
〔設備投資実施率の推移（詳細）〕

設備投資の実施率

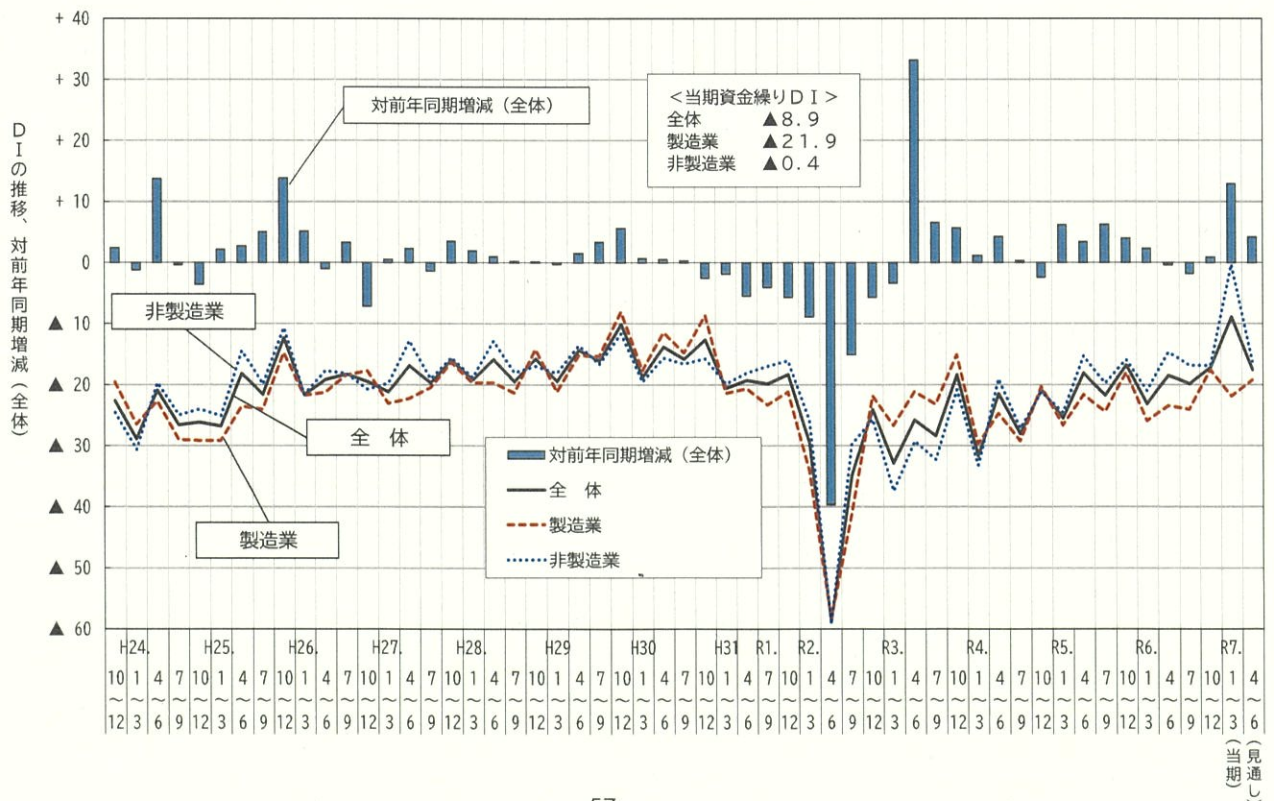
業 種	R6. 1～3月期	R6. 4～6月期	R6. 7～9月期	R6. 10～12月期	R7. 1～3月期 (当 期)	増 減		R7. 4～6月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	20.3	19.9	23.4	23.9	21.6	▲ 2.3	1.3	21.6
製 造 業	23.2	23.0	27.3	26.4	24.1	▲ 2.4	0.9	26.0
食料品製造	31.9	34.7	38.3	42.9	31.0	▲ 11.9	▲ 1.0	32.6
繊維工業	10.8	11.4	17.6	16.0	9.4	▲ 6.6	▲ 1.4	24.2
家具・装備品	3.7	11.5	21.4	14.8	6.5	▲ 8.4	2.7	16.7
パルプ・紙・紙加工品	21.7	18.5	20.5	18.4	18.8	0.4	▲ 3.0	14.6
印刷業	15.8	10.0	21.1	17.1	20.5	3.4	4.7	25.0
化学工業	30.2	33.3	34.0	40.9	38.9	▲ 2.0	8.7	44.4
プラスチック製品	24.5	17.0	27.8	22.7	24.5	1.8	0.0	20.8
鉄鋼業・非鉄金属	28.6	40.0	31.8	34.2	24.0	▲ 10.2	▲ 4.6	31.4
金属製品	22.4	15.3	25.0	31.1	24.2	▲ 6.8	1.9	27.7
電気機械器具	32.7	29.4	25.5	17.6	23.9	6.3	▲ 8.8	26.7
輸送用機械器具	29.2	34.8	44.0	44.2	38.6	▲ 5.5	9.5	34.1
一般機械器具	15.3	16.9	16.9	13.6	23.2	9.7	8.0	16.1
非 製 造 業	18.1	17.7	20.7	22.0	19.7	▲ 2.3	1.6	18.3
建 設 業	12.7	14.1	18.1	15.6	14.1	▲ 1.5	1.4	21.4
総合工事業	22.0	19.6	20.0	20.0	18.2	▲ 1.8	▲ 3.8	18.6
職別工事業	5.8	9.8	11.5	14.9	13.5	▲ 1.4	7.7	17.6
設備工事業	10.4	13.0	22.9	12.5	10.9	▲ 1.6	0.5	28.3
卸売・小売業	17.5	14.6	14.3	20.7	17.7	▲ 3.0	0.2	15.8
(卸売業)	19.3	15.8	17.4	22.7	17.4	▲ 5.3	▲ 1.9	15.6
繊維・衣服等	23.1	10.0	15.0	19.0	15.4	▲ 3.7	▲ 7.7	23.1
飲食料品	32.1	20.7	32.3	24.1	20.0	▲ 4.1	▲ 12.1	15.4
建築材料、鉱物・金属材料等	14.3	18.8	16.7	32.0	15.4	▲ 16.6	1.1	7.4
機械器具	16.0	13.8	18.5	18.2	23.1	4.9	7.1	19.2
その他	12.0	13.0	0.0	18.2	10.5	▲ 7.7	▲ 1.5	17.6
(小売業)	15.8	13.5	11.4	18.9	17.9	▲ 1.0	2.1	15.9
繊維物・衣服・身の回り品	3.2	0.0	5.0	2.8	5.7	2.9	2.5	2.9
飲食料品	11.4	13.9	7.1	11.1	12.1	1.0	0.7	15.6
機械器具	28.6	16.7	21.9	37.0	31.0	▲ 6.0	2.5	31.0
その他	20.5	22.0	12.5	30.3	24.3	▲ 6.0	3.8	16.2
飲 食 店	14.3	16.7	23.8	21.4	25.0	3.6	10.7	6.8
情報サービス業	19.2	24.5	17.7	18.6	20.4	1.8	1.2	18.4
運輸業	30.8	40.7	38.6	39.5	35.6	▲ 4.0	4.8	40.0
不動産業	10.8	10.0	16.7	9.1	7.3	▲ 1.8	▲ 3.5	15.0
サービス業	22.4	19.0	29.1	30.7	25.2	▲ 5.5	2.8	17.3
専門サービス業	22.2	21.7	32.6	29.3	23.7	▲ 5.6	1.5	16.2
洗濯・理美容・浴場業	17.9	13.9	27.5	43.8	26.3	▲ 17.4	8.4	20.5
その他生活関連・娯楽業	30.8	21.6	34.1	25.0	25.0	0.0	▲ 5.8	12.5
その他の事業サービス業	18.4	17.6	21.1	25.8	25.7	▲ 0.1	7.3	20.6

単位：％

〔売上げD I の推移（平成23年7月～）〕



〔資金繰りD I の推移（平成23年7月～）〕





VI 参考 アンケート調査票

おもと

事務局使用欄

調査コード

管理番号

202501

11

11111

11

回答コード

01

一こらのQRコードから印刷いただけます。

お申し込み

住所は必ず記入してください。
氏名、郵便番号を正確に記入し、〒の記号は必ず入力してください。

埼玉県四半期経営動向調査（令和7年1～3月期調査）

お知らせ
お忙しいところ大変恐縮ですが、当調査への御協力をお願いいたします。

問1

貴社の今1～3月期の経営実績（見込み）は、前10～12月期と比較していかがですか

(1) 売上高 □ 増えた □ ほとんど変わらない □ 減った
(2) 資金繰 □ 良くなった □ ほとんど変わらない □ 悪くなった
(3) 採算 □ 良くなった □ ほとんど変わらない □ 悪くなった

問2

貴社の来4～6月期の経営見通しは、今1～3月期と比較していかがですか

(1) 売上高 □ 増える □ ほとんど変わらない □ 減る
(2) 資金繰 □ 良くなる □ ほとんど変わらない □ 悪くなる
(3) 採算 □ 良くなる □ ほとんど変わらない □ 悪くなる

問3

貴社の今1～3月期の設備投資実績（見込み）についてお聞きます

(1) 設備投資 □ 実施した（以下設問A及びBへ） □ 実施しなかった（問4へ）

A実施した内容（複数回答可）
□ 土地 □ 建物（工場・車庫等を含む）
□ 生産・販売設備（製造機械を含む） □ 情報機器
□ 車両・運搬具 □ その他（ ）
B設備投資の目的は（複数回答可）
□ 販路・販売力の拡大 □ 合理化・省力化
□ 研究・開発 □ 環境保全対策 □ 他社（他業）との差別化
□ 多角化 □ その他（ ）

問4

貴社の来4～6月期の設備投資計画についてお聞きます

(1) 設備投資 □ 実施する（以下設問C及びDへ） □ 実施しない（問5へ）

C実施する内容（複数回答可）
□ 土地 □ 建物（工場・車庫等を含む）
□ 生産・販売設備（製造機械を含む） □ 情報機器
□ 車両・運搬具 □ その他（ ）
D設備投資の目的は（複数回答可）
□ 販路・販売力の拡大 □ 合理化・省力化
□ 研究・開発 □ 環境保全対策 □ 他社（他業）との差別化
□ 多角化 □ その他（ ）

問5

貴社の業界の「景気」について、経営者の方の御意見を聞かせください

(1) 今1～3月期の景気水準は □ 好況である □ 普通である □ 不足である
(2) 来4～6月期の景気見通しは □ 良い方向に向かう □ どちらともいえない □ 悪い方向に向かう

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第14回改訂日本標準産業分類(R5.7改訂)
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)
	繊維工業	繊維工業(11)
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)
	印刷業	印刷・同関連業(15)
	化学工業	化学工業(16)
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)
	金属製品	金属製品製造業(24)
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)
非 製 造 業	建 総合工事業	総合工事業(06)
	設 職別工事業	職別工事業(07)
	業 設備工事業	設備工事業(08)
	卸 繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)
	飲 食料品	飲食料品卸売業(52)
	売 建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)
	業 機械器具	機械器具卸売業(54)
	その他	その他の卸売業(55)
	小 織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)
	売 飲食料品	飲食料品小売業(58)
	業 機械器具	機械器具小売業(59)
	その他	その他の小売業(60)
	飲食店	飲食店(76)
	情報サービス業	情報サービス業(39)
	運輸業	道路貨物運送業(44)
	不動産業	不動産取引業(68)
	サ 専門サービス業	専門サービス業(72)
	ー 洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
	ビ その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
	ス その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（令和7年1～3月期）

編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

埼玉県企画財政部 地域振興センター

問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当

048-830-3723